

令和 6 年 度

伊勢市公営企業会計決算審査意見書

伊 勢 市 監 査 委 員

7 監 第 115 号
令和7年8月5日

伊勢市長 鈴木 健 一 様

伊勢市監査委員 檜山 高知
伊勢市監査委員 中井 豊
伊勢市監査委員 中村 功

令和6年度伊勢市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度伊勢市病院事業会計、伊勢市水道事業会計及び伊勢市下水道事業会計の決算その他関係書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号の記載を一部省略している。
2. 増減については、特に記載していない場合は、前年度との比較である。
3. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
4. 各比率の合計が100％となるよう一部調整しているため、計算結果と表中の数値が一致しない場合がある。
5. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文及び表中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。また、増減比が円単位での数値と一致しない場合がある。
6. 数値に該当がない場合は「－」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
7. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
8. 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
9. 病院事業会計の年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑（病床数 300～400 床平均）から引用している。
10. 水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑（給水人口 10 万人以上 15 万人未満）から引用している。
11. 下水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和5年度地方公営企業年鑑（法適用企業）から引用している。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
1 病院事業会計	2
(1) 業務実績について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況について	5
(4) 財政状態について	10
(5) キャッシュ・フローの状況について	11
むすび	11
別表(1) 資本的収入及び支出	12
別表(2) 比較損益計算書	13
別表(3) 費用構成比率表	14
別表(4) 貸借対照表	16
別表(5) 年度別経営分析表	18
別表(6) キャッシュ・フロー計算書	19
2 水道事業会計	20
(1) 業務実績について	20
(2) 予算の執行状況について	22
(3) 経営状況について	24
(4) 財政状態について	29
(5) キャッシュ・フローの状況について	30
むすび	30
別表(1) 業務実績表	31
別表(2) 資本的収入及び支出	32
別表(3) 比較損益計算書	33
別表(4) 費用構成比率表	34
別表(5) 貸借対照表	36
別表(6) 年度別経営分析表	38
別表(7) キャッシュ・フロー計算書	39
3 下水道事業会計	40
(1) 業務実績について	40
(2) 予算の執行状況について	41
(3) 経営状況について	43
(4) 財政状態について	48
(5) キャッシュ・フローの状況について	49
むすび	49
別表(1) 資本的収入及び支出	50
別表(2) 比較損益計算書	51
別表(3) 費用構成比率表	52
別表(4) 貸借対照表	54
別表(5) 年度別経営分析表	56
別表(6) キャッシュ・フロー計算書	57

令和6年度伊勢市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度伊勢市病院事業会計決算
令和6年度伊勢市水道事業会計決算
令和6年度伊勢市下水道事業会計決算

上記各会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

2 審査の期間

令和7年7月11日～令和7年8月5日

3 審査の着眼点

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事業経営は経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえ、伊勢市監査基準に基づき審査を行った。

また、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示し、予算の執行が適正かつ効率的になされているものと認めた。

伊勢市病院事業会計

1 病院事業会計

(1) 業務実績について

項 目	種別	単位	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率(%)
年間患者数 ・健診者数	入院	人	86,191	84,566	82,192	1,625	1.9
	外来	人	126,765	128,298	126,495	△ 1,533	△ 1.2
	健診	人	14,908	15,011	15,124	△ 103	△ 0.7
	計	人	227,864	227,875	223,811	△ 11	0.0
1日平均患者数 ・健診者数	入院	人	236.1	231.1	225.2	5.0	2.2
	外来	人	521.7	528.0	520.6	△ 6.3	△ 1.2
	健診	人	52.9	52.5	52.2	0.4	0.8
	計	人	810.7	811.6	798.0	△ 0.9	△ 0.1
病床数	病床	床	300	300	300	0	0.0
	年間 延病床	床	109,500	109,800	109,500	△ 300	△ 0.3
年間病床稼働率		%	78.7	77.0	75.1	1.7	-

受診者数は、入院で1.9%増加した。一方、外来は1.2%、健診は0.7%それぞれ減少した。

入院患者数が増加した主な要因は、地域包括ケア病床において、病床の転換等による受入体制の向上に伴う患者数が増加したこと、手術件数が増加したことなどである。

入院における患者数及び診療単価の増加により医業収益が増加している。

健診者数は、営業日が前年よりも4日少なかったことで、年間健診者数は減少したが、1日平均健診者数は0.8%増加した。

また、年間病床稼働率は78.7%となり、1.7ポイント上昇した。

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和6年度		比 較 (B) - (A)	令和5年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業収益	8,369,631,000	8,508,152,307	138,521,307	8,753,139,204	101.7	△ 2.8	100.0	8,995,987,561
医 業 収 益	6,802,399,000	6,913,465,566	111,066,566	6,756,966,944	101.6	2.3	81.2	6,490,988,732
健 診 収 益	404,218,000	422,656,049	18,438,049	410,265,839	104.6	3.0	5.0	395,283,807
医業外収益	1,162,914,000	1,172,030,692	9,116,692	1,578,176,071	100.8	△ 25.7	13.8	2,109,715,022
特 別 利 益	100,000	0	△ 100,000	7,730,350	0.0	皆減	-	0

病院事業収益の執行率は101.7%であった。この要因は、医業収益及び健診収益が見込みを上回ったことによる。

令和5年度との比較では、医業収益は、入院患者数の増加や診療単価の上昇などにより2.3%増加している。一方、医業外収益は、主に、繰入金の減少や新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の終了により25.7%減少している。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和6年度		比 較 (A) - (B)	令和5年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業費用	8,949,125,000	8,909,985,974	39,139,026	8,782,611,219	99.6	1.5	100.0	8,594,996,738
医 業 費 用	8,536,458,000	8,517,439,539	19,018,461	8,407,319,572	99.8	1.3	95.6	8,217,404,860
健 診 費 用	227,152,000	224,404,752	2,747,248	216,190,955	98.8	3.8	2.5	219,354,948
医業外費用	184,415,000	168,141,683	16,273,317	159,100,692	91.2	5.7	1.9	158,166,385
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0	0.0	-	-	70,545
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	-	-	0

病院事業費用の執行率は99.6%であった。

医業費用の執行率は99.8%、健診費用は98.8%、医業外費用の執行率は91.2%であった。

医業費用中、給与費は、給与改定に伴う増加や非常勤医師等の増加に伴う報酬の増加などにより3.8%増加した。また、手術件数の増加や物価高騰の影響による材料費の増加、医療機器・設備等の修繕費用の増加、院内保育所運営業務等による委託費の増加が見て取れた。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和6年度		比 較 (B) - (A)	令和5年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	538,507,000	496,507,000	△ 42,000,000	627,524,300	92.2	△ 20.9	100.0	569,300,000
負 担 金	241,002,000	241,002,000	0	474,224,000	100.0	△ 49.2	48.5	384,294,000
企 業 債	240,000,000	198,000,000	△ 42,000,000	100,000,000	82.5	98.0	39.9	130,000,000
寄 附 金	12,286,000	12,286,000	0	13,155,000	100.0	△ 6.6	2.5	17,866,000
基金繰入金	26,220,000	26,220,000	0	30,210,000	100.0	△ 13.2	5.3	33,480,000
投資償還金	15,479,000	15,479,000	0	8,316,500	100.0	86.1	3.1	3,610,000
県 補 助 金	0	3,520,000	3,520,000	0	-	皆増	0.7	0
国庫補助金	3,520,000	0	△ 3,520,000	0	0.0	-	-	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	1,618,800	-	皆減	-	50,000

資本的収入の執行率は92.2%であった。この要因は、企業債の借入額が見込みより少なかったことによるものである。

また、企業債の減額は、入札差金による減少や新規医療情報システム導入時期の見直しによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和6年度		比 較 (A) - (B)	令和5年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	822,832,000	813,232,538	9,599,462	1,151,807,455	98.8	△ 29.4	100.0	986,413,092
建設改良費	290,000,000	280,402,176	9,597,824	147,810,810	96.7	89.7	34.5	179,817,550
企業債償還金	460,764,000	460,763,262	738	951,357,645	100.0	△ 51.6	56.7	693,871,542
投 資	26,220,000	26,220,000	0	30,210,000	100.0	△ 13.2	3.2	33,480,000
基金積立金	45,848,000	45,847,100	900	22,429,000	100.0	104.4	5.6	79,244,000

資本的支出の執行率は98.8%であった。

投資は、医師奨学生（8人）へ1,950万円、看護師奨学生（8人）へ672万円を貸与したものである。医師奨学生は1名、看護師奨学生は3名、それぞれ減少した。

基金積立金は、奨学金の返還金や寄附金を、医師及び看護師奨学基金へ積み立てたものである。以上のとおり、資本的収支においては差し引き3億1,672万5千円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209万8千円、過年度分損益勘定留保資金3億1,462万7千円で補填している。

(3) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和4年度から令和6年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A) - (B)
科 目	年度	決算額(A)	増減率	科 目	年度	決算額(B)	増減率	
病院事業収益	6	8,452,692,090	△ 2.8	病院事業費用	6	9,010,078,908	1.5	△ 557,386,818
	5	8,695,249,519	△ 2.7		5	8,876,915,053	2.3	△ 181,665,534
	4	8,937,239,341	2.7		4	8,679,441,219	3.0	257,798,122
医 業 収 益	6	6,895,354,638	2.3	医 業 費 用	6	8,369,870,962	1.3	△ 1,474,516,324
	5	6,739,320,867	4.1		5	8,263,386,525	2.3	△ 1,524,065,658
	4	6,471,170,475	5.3		4	8,078,397,276	3.7	△ 1,607,226,801
健 診 収 益	6	384,264,421	3.0	健 診 費 用	6	219,348,631	3.7	164,915,790
	5	373,002,086	3.8		5	211,539,738	△ 1.5	161,462,348
	4	359,377,569	7.3		4	214,839,933	7.8	144,537,636
医業外収益	6	1,173,073,031	△ 25.5	医業外費用	6	420,859,315	4.7	752,213,716
	5	1,575,196,216	△ 25.2		5	401,988,790	4.1	1,173,207,426
	4	2,106,691,297	△ 5.1		4	386,133,465	2.8	1,720,557,832
特 別 利 益	6	0	皆減	特 別 損 失	6	0	-	0
	5	7,730,350	皆増		5	0	皆減	7,730,350
	4	0	-		4	70,545	△ 99.9	△ 70,545

令和6年度の経営成績は、大幅に赤字が膨らんでいる状況である。

入院収益は1億8,978万7千円(4.0%)の増収となった。患者数の増加や診療単価の上昇等が寄与している。診療科別では、主に、内科、外科及び整形外科等で増収となった。また、外来収益は、内科等における患者数の減少や診療単価の低下により、3,527万9千円(1.9%)の減収となった。

医業費用は1億648万4千円(1.3%)増加した。この主な要因は、給与費が1億6,745万3千円(3.8%)、経費が4,553万9千円(3.4%)、材料費が3,755万1千円(2.4%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

材料費の増加は、手術件数の増加や物価高騰の影響に伴い診療材料費等が増加したことなどによるものである。

給与費の増加は、給与改定に伴う増加及び非常勤医師数等の増加による報酬の増加などによるものである。

経費の増加は、医療機器・設備等の修繕費用、院内保育所運営業務等が増加したことなどによるものである。

この結果、医業損失は14億7,451万6千円となり、4,954万9千円(3.3%)改善した。

健診収益は、営業日数の減少に伴い健診者数は減少したものの、オプション検査件数の増加に伴う健診単価の上昇により、1,126万2千円(3.0%)の増収となった。

健診費用は、給与費の増加などにより780万9千円(3.7%)増加したが、健診利益は345万3千円(2.1%)の増益となった。

医業外収益は、4億212万3千円(25.5%)の減少となった。この要因は、繰入金の減少や新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が終了したことによるものである。

医業外費用は、1,887万1千円(4.7%)増加した。

病院事業の経済性を表す経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経営資本営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△7.6	△7.5	△7.8
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.42	0.39	0.36
営業利益対営業収益比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△18.0	△19.2	△21.4

(注) 1 営業利益＝医業利益（損失）＋健診利益

2 営業収益＝医業収益＋健診収益

3 経営資本は、〔総資産－（建設仮勘定＋投資その他の資産）〕の期首と期末の平均

病院事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は0.1ポイント低下した。

また、経営資本回転率は0.03ポイント、営業利益対営業収益比率は1.2ポイントそれぞれ上昇した。

イ 患者1人当たりの収益及び費用について

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
医 業	収 益（円）	6,895,354,638	6,739,320,867	6,471,170,475	－
	費 用（円）	8,369,870,962	8,263,386,525	8,078,397,276	－
	年間患者数（入院・外来）（人）	212,956	212,864	208,687	－
	患者1人当たり収益（円）①	32,379	31,660	31,009	35,951
	患者1人当たり費用（円）②	39,303	38,820	38,711	40,473
	差 引（円）（①－②）	△ 6,924	△ 7,160	△ 7,702	△ 4,522
健 診	収 益（円）	384,264,421	373,002,086	359,377,569	－
	費 用（円）	219,348,631	211,539,738	214,839,933	－
	年間健診者数（人）	14,908	15,011	15,124	－
	健診者1人当たり収益（円）③	25,776	24,849	23,762	－
	健診者1人当たり費用（円）④	14,713	14,092	14,205	－
	差 引（円）（③－④）	11,063	10,757	9,557	－

患者1人当たりの医業収益は3万2,379円で719円（2.3%）増加した。また、医業費用についても3万9,303円で483円（1.2%）増加している。その結果、1人当たりの医業損失は6,924円となり236円（3.3%）縮小した。

健診者1人当たりの健診収益は2万5,776円で927円（3.7%）増加した。また、健診費用についても1万4,713円で621円（4.4%）増加している。その結果、1人当たりの健診利益は1万1千円となり、306円（2.8%）増加した。

ウ 給与費と労働生産性について

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
医 業	給 与 費（医業費用）（千円）	4,517,226	4,349,773	4,302,054	-
	医 業 費 用（千円）	8,369,871	8,263,387	8,078,397	-
	給与費（医業費用）/医業費用（%）	54.0	52.6	53.3	50.9
	医 業 収 益（千円）	6,895,355	6,739,321	6,471,170	-
	給与費（医業費用）/医業収益（%）	65.5	64.5	66.5	57.3
健 診	給 与 費（健診費用）（千円）	147,881	141,822	147,169	-
	健 診 費 用（千円）	219,349	211,540	214,840	-
	給与費（健診費用）/健診費用（%）	67.4	67.0	68.5	-
	健 診 収 益（千円）	384,264	373,002	359,378	-
	給与費（健診費用）/健診収益（%）	38.5	38.0	41.0	-

医業費用のうち給与費は45億1,722万6千円であり、1億6,745万3千円（3.8%）増加した。主なものとして、報酬が6,255万1千円（12.5%）、手当等が4,732万3千円（3.7%）、給料が5,295万8千円（3.4%）、それぞれ増加している。これらの要因は、非常勤医師数及び給与改定に伴う増加である。

給与費が医業費用に占める割合は1.4ポイント、医業収益に占める割合は1.0ポイントそれぞれ増加した。

健診費用のうち給与費は1億4,788万1千円であり、605万9千円（4.3%）増加した。

給与費が健診費用に占める割合は0.4ポイント、健診収益に占める割合は0.5ポイントそれぞれ増加した。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人1日当たり患者数（人）	1.26	1.28	1.28	1.38
職員1人1日当たり収入（円）	31,174	30,939	30,311	38,047

(注) 1 職員1人1日当たり患者数＝1日平均患者数／年度末職員数

2 職員1人1日当たり収入＝医業収益／年延職員数

職員1人1日当たりの患者数は前年度より0.02人（1.6%）減少し、診療収入は235円（0.8%）増額となった。

病院事業の職員数は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
医療部	106	102	100
救急センター	7	8	-
薬剤部	14	12	13
医療技術部	99	102	99
経営推進部	56	53	52
看護部	315	311	314
健診センター	22	19	19
医療安全管理室	4	3	3
計	623	610	600
年間入院・外来患者数・健診者数合計	227,864	227,875	223,811
職員1人当たり年間患者数・健診者数	366	374	373

(注) 1 年度末職員数。会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員を含む。事業管理者は含まない。

2 薬剤部は令和4年4月に医療技術部から独立

職員数は、全体では13人(2.1%)増加した。

うち、医療部では、常勤の医師が2人減員となった一方、非常勤医師が6人増員となったことから計4人の増員となった。

年間患者数・健診者数が減少したことから、職員1人当たり年間患者数・健診者数は8人(2.1%)減少した。

1人当たり平均給与月額等の推移は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
医 師	1人当たり平均給与月額(円)	975,673	995,261
	平均年齢(歳)	47	47
	平均経過年数(年)	21	21
看護師	1人当たり平均給与月額(円)	450,547	420,323
	平均年齢(歳)	40	41
	平均経過年数(年)	13	12
事務職	1人当たり平均給与月額(円)	346,488	334,649
	平均年齢(歳)	43	46
	平均経過年数(年)	9	9
全職員	1人当たり平均給与月額(円)	511,805	494,370
	平均年齢(歳)	43	43
	平均経過年数(年)	13	13

(注) 1 1人当たり平均給与月額＝(基本給＋手当)／年間延職員数
(手当は税込みで、退職給付費、児童手当を含まない。)

2 平均年齢＝延年齢／年度末職員数

3 平均経験年数＝延経験年数／年度末職員数

4 看護師には准看護師を含まない。

5 会計年度任用職員を含む。

平均給与月額は、看護師は3万224円(7.2%)、事務職は1万1,839円(3.5%)それぞれ増加し、医師は1万9,588円(2.0%)減少している。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
年 度 末 企 業 債 残 高 (千円)	10,201,340	10,464,104	11,315,461
企 業 債 償 還 元 金 (千円)	460,763	951,358	693,872
企 業 債 利 息 (千円)	58,708	60,434	60,707
企 業 債 元 利 償 還 金 (千円)	519,471	1,011,792	754,579
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	0.7	0.7	0.7
医業収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	6.7	14.1	10.7
医業収益に対する企業債利息の割合 (%)	0.9	0.9	0.9
医業収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	7.5	15.0	11.7

年度末企業債残高は2億6,276万4千円(2.5%)減少し、102億134万円となった。

新病院建設費の償還を含めた企業債償還元金は、51.6%減少し、医業収益に対する割合は7.4ポイント減少した。

企業債利息は172万6千円(2.9%)減少した。総費用に占める割合及び医業収益に対する割合に変化はなかった。

また、企業債元利償還金の医業収益に対する割合は7.5ポイント減少した。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は、1億9,800万円であり、医療器械の購入に充てている。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	0.58	0.58	0.54

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率に変化はなかった。

(4) 財政状態について

令和4年度から令和6年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(4)貸借対照表のとおりである。また、令和6年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は174億5,893万5千円で、7億4,595万5千円(4.1%)減少した。

主に新病院や駐車場施設等の減価償却により、固定資産全体で5億9,755万2千円(3.9%)減少している。内訳としては、建物が3億587万7千円(2.8%)、器械備品が2億3,088万1千円(16.9%)、また構築物が6,302万3千円(5.0%)の減少となった。また、基金は医師及び看護師奨学基金への積み立てにより、1,962万7千円(10.4%)の増加となった。

また、流動資産は、1億4,840万3千円(5.5%)の減少となった。これは、主に未収金が7,157万9千円(6.0%)の増加となった一方、現金預金が2億639万円(13.5%)減少となったことによる。

イ 負債の部

負債合計は144億1,248万5千円で、2億1,909万4千円(1.5%)減少した。

減少の要因は、企業債が2億6,276万3千円(2.5%)減少したことなどによるものである。

ウ 資本の部

資本合計は30億4,645万円で、5億2,686万1千円(14.7%)減少した。

減少の要因は、資本剰余金で寄附金が1,228万6千円(14.8%)増加した一方、他会計負担金が1,569万円(2.3%)減少したこと、また、資本剰余金の処分3,554万9千円がなされたものの、当年度純損失5億5,738万7千円により、欠損金が5億2,183万8千円(30.4%)増加したことによるものである。

なお、資本剰余金の処分手続きは、適正になされている。

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	171.4	207.7	152.2	234.8
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	24.9	27.7	27.0	39.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	93.3	91.7	94.4	78.5

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

流動比率は、120%以上であれば一般的には短期的な資金繰りには困らないとされ、逆に100%を下回っていると支払能力に不安があるとされている。流動比率は36.3ポイント減少し、171.4%となった。その要因は、流動負債の医療機器等の未払金及び企業債の増加などによるものである。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、高いほど経営の安全性は高いとされている。2.8ポイント減少し24.9%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされているが、1.6ポイント上昇し93.3%となった。

(5) キャッシュ・フローの状況について

令和6年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高15億3,272万9千円に対し期末残高は13億2,633万8千円で、2億639万1千円減少した。その内訳は、投資活動で1億543万円増加した。また、財務活動で2億6,276万3千円、業務活動で4,905万7千円の減少となっている。

む す び

令和6年度は、赤字が大幅に拡大する大変厳しい決算となった。また、令和5年度までとは異なり、現金が減少している状況に懸念を覚える。医業収益は増加したものの、人事院勧告に基づく人件費の増加や物価高騰による経費の増加を賄いきれず、新型コロナウイルス関連補助金の終了に伴う医業外収益の減少も影響し、厳しい結果となった。

なお、このような物価高騰等に伴う赤字病院の増加は、全国的な傾向であることが報道されており、診療報酬制度と薬価制度において、病院独自にコストの増加分を診療費に反映できない制度上の制約が一因であることは理解する。

一方で、このまま赤字が継続し、資金が損なわれると、病院の存続を危惧する事態となる。引き続き医業収益の増加に努めるとともに、経費の見直しや昨今の金利上昇をとらえた適切な財産活用など、あらゆる手段を講じて資金を確保してもらいたい。また、先述した制度上の課題については、個々の病院で解決できるものではないため、国に対し、社会経済情勢等に応じて柔軟に対応できる制度の確立に向けた要望等を行っていただきたい。

一般会計においても財政状況の厳しさが増す中、地域医療提供体制の確保に向け、経営基盤の安定化に努めてもらいたい。

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目		令和6年度		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率	5年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	4年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)
		予 算 額	決算額 (A)								
収入	負 担 金	241,002,000	241,002,000	0	100.0	474,224,000	△233,222,000	△ 49.2	384,294,000	89,930,000	23.4
	企 業 債	240,000,000	198,000,000	△42,000,000	82.5	100,000,000	98,000,000	98.0	130,000,000	△ 30,000,000	△ 23.1
	寄 附 金	12,286,000	12,286,000	0	100.0	13,155,000	△869,000	△ 6.6	17,866,000	△ 4,711,000	△ 26.4
	基 金 繰 入 金	26,220,000	26,220,000	0	100.0	30,210,000	△3,990,000	△ 13.2	33,480,000	△ 3,270,000	△ 9.8
	投 資 償 還 金	15,479,000	15,479,000	0	100.0	8,316,500	7,162,500	86.1	3,610,000	4,706,500	130.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	1,618,800	△1,618,800	皆減	50,000	1,568,800	3,137.6
	県 補 助 金	0	3,520,000	3,520,000	-	0	3,520,000	皆増	0	0	-
	国 庫 補 助 金	3,520,000	0	△3,520,000	0.0	0	0	-	0	0	-
	計	538,507,000	496,507,000	△42,000,000	92.2	627,524,300	△131,017,300	△ 20.9	569,300,000	58,224,300	10.2
支出	建 設 改 良 費	290,000,000	280,402,176	9,597,824	96.7	147,810,810	132,591,366	89.7	179,817,550	△ 32,006,740	△ 17.8
	資 産 購 入 費	290,000,000	280,402,176	9,597,824	96.7	147,810,810	132,591,366	89.7	179,817,550	△ 32,006,740	△ 17.8
	企 業 債 償 還 金	460,764,000	460,763,262	738	100.0	951,357,645	△490,594,383	△ 51.6	693,871,542	257,486,103	37.1
	投 資	26,220,000	26,220,000	0	100.0	30,210,000	△3,990,000	△ 13.2	33,480,000	△ 3,270,000	△ 9.8
	基 金 積 立 金	45,848,000	45,847,100	900	100.0	22,429,000	23,418,100	104.4	79,244,000	△ 56,815,000	△ 71.7
	計	822,832,000	813,232,538	9,599,462	98.8	1,151,807,455	△338,574,917	△ 29.4	986,413,092	165,394,363	16.8

比較損益計算書

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	令和6年度				令和5年度				令和4年度	
	決算額(A)	構成比率	前年度差引額	増減率(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	前年度差引額	増減率(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
医 業 収 益	6,895,354,638	81.6	156,033,771	2.3	6,739,320,867	77.5	268,150,392	4.1	6,471,170,475	72.4
入院収益	4,878,264,511	57.7	189,786,984	4.0	4,688,477,527	53.9	228,400,643	5.1	4,460,076,884	49.9
外来収益	1,811,476,133	21.4	△ 35,278,621	△ 1.9	1,846,754,754	21.2	28,654,943	1.6	1,818,099,811	20.4
他会計負担金	56,658,000	0.7	0	0.0	56,658,000	0.7	0	0.0	56,658,000	0.6
その他医業収益	148,955,994	1.8	1,525,408	1.0	147,430,586	1.7	11,094,806	8.1	136,335,780	1.5
医 業 費 用	8,369,870,962	92.8	106,484,437	1.3	8,263,386,525	93.1	184,989,249	2.3	8,078,397,276	93.1
給与費	4,517,226,396	50.1	167,453,129	3.8	4,349,773,267	49.0	47,719,183	1.1	4,302,054,084	49.6
材料費	1,571,173,920	17.4	37,551,233	2.4	1,533,622,687	17.3	132,291,085	9.4	1,401,331,602	16.2
経費	1,401,801,878	15.6	45,539,330	3.4	1,356,262,548	15.3	20,033,719	1.5	1,336,228,829	15.4
減価償却費	839,749,235	9.3	△ 147,520,374	△ 14.9	987,269,609	11.1	△ 5,347,162	△ 0.5	992,616,771	11.4
資産減耗費	1,693,284	0.0	926,311	120.8	766,973	0.0	△ 823,008	△ 51.8	1,589,981	0.0
研究研修費	38,226,249	0.4	2,534,808	7.1	35,691,441	0.4	△ 8,884,568	△ 19.9	44,576,009	0.5
医 業 利 益	△ 1,474,516,324		49,549,334	△ 3.3	△ 1,524,065,658		83,161,143	△ 5.2	△ 1,607,226,801	
健 診 収 益	384,264,421	4.5	11,262,335	3.0	373,002,086	4.3	13,624,517	3.8	359,377,569	4.0
健診収益	384,264,421	4.5	11,262,335	3.0	373,002,086	4.3	13,624,517	3.8	359,377,569	4.0
健 診 費 用	219,348,631	2.5	7,808,893	3.7	211,539,738	2.4	△ 3,300,195	△ 1.5	214,839,933	2.5
給与費	147,881,158	1.6	6,059,236	4.3	141,821,922	1.6	△ 5,347,207	△ 3.6	147,169,129	1.7
材料費	7,311,571	0.1	△ 257,602	△ 3.4	7,569,173	0.1	734,912	10.8	6,834,261	0.1
経費	49,985,452	0.6	4,188,659	9.1	45,796,793	0.5	1,465,050	3.3	44,331,743	0.5
減価償却費	14,170,450	0.2	△ 2,181,400	△ 13.3	16,351,850	0.2	△ 152,950	△ 0.9	16,504,800	0.2
健 診 利 益	164,915,790		3,453,442	2.1	161,462,348		16,924,712	11.7	144,537,636	
医 業 外 収 益	1,173,073,031	13.9	△ 402,123,185	△ 25.5	1,575,196,216	18.1	△ 531,495,081	△ 25.2	2,106,691,297	23.6
他会計補助金	143,086,240	1.7	△ 243,176,400	△ 63.0	386,262,640	4.4	19,756,240	5.4	366,506,400	4.1
他会計負担金	594,835,000	7.1	112,979,000	23.4	481,856,000	5.6	△ 3,927,000	△ 0.8	485,783,000	5.5
県補助金	6,455,000	0.1	△ 204,283,860	△ 96.9	210,738,860	2.4	△ 542,373,488	△ 72.0	753,112,348	8.4
国庫補助金	3,482,882	0.0	294,142	9.2	3,188,740	0.0	△ 586,896	△ 15.5	3,775,636	0.0
長期前受金戻入	383,774,111	4.5	△ 68,898,835	△ 15.2	452,672,946	5.2	△ 9,993,996	△ 2.2	462,666,942	5.2
その他医業外収益	41,439,798	0.5	962,768	2.4	40,477,030	0.5	5,630,059	16.2	34,846,971	0.4
医 業 外 費 用	420,859,315	4.7	18,870,525	4.7	401,988,790	4.5	15,855,325	4.1	386,133,465	4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	58,708,453	0.7	△ 1,725,223	△ 2.9	60,433,676	0.7	△ 272,993	△ 0.4	60,706,669	0.7
雑損失	333,117,673	3.7	28,687,437	9.4	304,430,236	3.4	14,323,794	4.9	290,106,442	3.3
負担金	591,000	0.0	△ 1,901,158	△ 76.3	2,492,158	0.0	△ 3,160,396	△ 55.9	5,652,554	0.1
医業外雑費	28,442,189	0.3	△ 6,190,531	△ 17.9	34,632,720	0.4	4,964,920	16.7	29,667,800	0.3
経 常 利 益	△ 557,386,818		△ 367,990,934	194.3	△ 189,395,884		△ 447,264,551	△ 173.4	257,868,667	
特 別 利 益	0	0.0	△ 7,730,350	皆減	7,730,350	0.1	7,730,350	皆増	0	-
固定資産売却益	0	-	△ 7,730,350	皆減	7,730,350	0.1	7,730,350	皆増	0	-
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	△ 70,545	皆減	70,545	0.0
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	△ 70,545	皆減	70,545	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 557,386,818		△ 375,721,284	206.8	△ 181,665,534		△ 439,463,656	△ 170.5	257,798,122	
前 年 度 繰 越 金	△ 1,681,356,937		△ 146,116,734	9.5	△ 1,535,240,203		286,838,122	15.7	△ 1,822,078,325	
当 年 度 未 処 分 利 益	△ 2,238,743,755		△ 521,838,018	30.4	△ 1,716,905,737		△ 152,625,534	△ 9.8	△ 1,564,280,203	

別表（３）

費 用 構 成 比 率 表

科 目	医 業 費 用				健 診 費 用				医 業 外 費 用			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	1,601,037,811	19.1	1,548,079,717	18.7	24,339,378	11.1	28,572,120	13.5				
手 当 等	1,309,450,725	15.7	1,262,127,531	15.3	19,787,308	9.0	16,728,103	7.9				
賞与引当金繰入額	221,585,000	2.7	211,632,000	2.6	3,024,000	1.4	3,216,000	1.5				
報 酬	562,336,769	6.7	499,785,498	6.1	83,878,717	38.3	76,717,685	36.3				
法 定 福 利 費	546,960,944	6.5	544,060,393	6.6	16,247,755	7.4	15,965,014	7.5				
退 職 給 付 費	231,796,147	2.8	242,089,128	2.9								
法定福利費引当金繰入額	44,059,000	0.5	41,999,000	0.5	604,000	0.3	623,000	0.3				
薬 品 費	740,747,501	8.9	803,987,296	9.7	1,966,848	0.9	1,959,387	0.9				
診 療 材 料 費	799,987,990	9.6	709,300,799	8.6	5,344,723	2.4	5,609,786	2.6				
給 食 材 料 費	16,212,709	0.2	10,767,672	0.1								
医療消耗備品費	14,225,720	0.2	9,566,920	0.1								
厚生福利費	13,066,682	0.2	11,963,297	0.2	542,938	0.2	550,258	0.3				
報 償 費	126,154	0.0	205,470	0.0								
旅 費 交 通 費	2,218,544	0.0	1,986,402	0.0	96,601	0.0	10,728	0.0				
職 員 被 服 費	3,396,725	0.0	2,604,195	0.0								
消 耗 品 費	26,972,720	0.3	26,783,817	0.3	2,840,451	1.3	2,356,642	1.1				
消 耗 備 品 費	4,781,239	0.1	2,978,931	0.1	499,123	0.2	128,409	0.1				
光 熱 水 費	125,561,548	1.5	121,266,556	1.5	991,906	0.5	973,899	0.5				
燃 料 費	217,963	0.0	297,433	0.0	25,495	0.0	23,718	0.0				
交 際 費	1,627,772	0.0	1,366,518	0.0								
食 糧 費	782,455	0.0	780,746	0.0	1,584,164	0.7	1,431,364	0.7				
印 刷 製 本 費	1,963,904	0.0	1,782,858	0.0	611,000	0.3	559,500	0.3				
修 繕 費	74,929,884	0.9	49,802,653	0.6	393,150	0.2	888,500	0.4				
保 険 料	13,710,085	0.2	14,455,410	0.2								
賃 借 料	45,331,928	0.5	43,691,348	0.5	190,075	0.1	222,251	0.1				
通 信 運 搬 費	9,418,090	0.1	10,078,564	0.1	5,970,909	2.7	3,371,113	1.6				
手 数 料	3,389,310	0.0	6,467,522	0.1	668,893	0.3	614,280	0.3				
委 託 費	1,071,017,858	12.8	1,056,538,117	12.8	35,540,747	16.2	34,636,131	16.4				
広 告 費	552,000	0.0	341,000	0.0								
諸 会 費	2,599,000	0.0	2,789,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0				
補 償 費												
雑 費	13,050	0.0	27,140	0.0								
貸倒引当金繰入額	124,967	0.0	55,571	0.0								
減 価 償 却 費	839,749,235	10.0	987,269,609	12.0	14,170,450	6.5	16,351,850	7.7				
資 産 減 耗 費	1,693,284	0.0	766,973	0.0								
研 究 研 修 費	38,226,249	0.5	35,691,441	0.4								
企 業 債 利 息									58,708,453	13.9	60,433,676	15.0
そ の 他 雑 損 失									24,264,724	5.8	12,548,396	3.1
消 費 税 雑 損 失									308,852,949	73.4	291,881,840	72.6
負 担 金									591,000	0.1	2,492,158	0.6
医 業 外 雑 費									700,800	0.2	702,720	0.2
看護師確保経費									13,440,000	3.2	22,680,000	5.7
医師確保経費									14,301,389	3.4	11,250,000	2.8
固定資産売却損												
計	8,369,870,962	100.0	8,263,386,525	100.0	219,348,631	100.0	211,539,738	100.0	420,859,315	100.0	401,988,790	100.0

(対 前 年 度 比 較)

(単位：円・％)

特 別 損 失				計				増減率	令和4年度	
令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			金 額	構成比率
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
				1,625,377,189	18.0	1,576,651,837	17.8	3.1	1,599,397,047	18.4
				1,329,238,033	14.8	1,278,855,634	14.4	3.9	1,300,831,797	15.0
				224,609,000	2.5	214,848,000	2.4	4.5	206,446,000	2.4
				646,215,486	7.2	576,503,183	6.5	12.1	507,334,781	5.9
				563,208,699	6.3	560,025,407	6.3	0.6	565,142,690	6.5
				231,796,147	2.6	242,089,128	2.7	△ 4.3	230,192,898	2.7
				44,663,000	0.5	42,622,000	0.5	4.8	39,878,000	0.5
				742,714,349	8.2	805,946,683	9.1	△ 7.8	760,127,105	8.8
				805,332,713	8.9	714,910,585	8.1	12.6	623,756,640	7.2
				16,212,709	0.2	10,767,672	0.1	50.6	7,562,451	0.1
				14,225,720	0.2	9,566,920	0.1	48.7	16,719,667	0.2
				13,609,620	0.2	12,513,555	0.2	8.8	11,810,497	0.1
				126,154	0.0	205,470	0.0	△ 38.6	261,367	0.0
				2,315,145	0.0	1,997,130	0.0	15.9	1,016,765	0.0
				3,396,725	0.0	2,604,195	0.0	30.4	2,611,684	0.0
				29,813,171	0.3	29,140,459	0.3	2.3	29,662,875	0.3
				5,280,362	0.1	3,107,340	0.0	69.9	3,662,136	0.0
				126,553,454	1.4	122,240,455	1.4	3.5	152,577,150	1.8
				243,458	0.0	321,151	0.0	△ 24.2	250,507	0.0
				1,627,772	0.0	1,366,518	0.0	19.1	596,954	0.0
				2,366,619	0.0	2,212,110	0.0	7.0	1,985,318	0.0
				2,574,904	0.0	2,342,358	0.0	9.9	2,636,198	0.0
				75,323,034	0.8	50,691,153	0.6	48.6	34,777,940	0.5
				13,710,085	0.2	14,455,410	0.2	△ 5.2	16,525,807	0.2
				45,522,003	0.5	43,913,599	0.5	3.7	38,082,745	0.4
				15,388,999	0.2	13,449,677	0.2	14.4	13,734,631	0.2
				4,058,203	0.0	7,081,802	0.1	△ 42.7	3,333,222	0.0
				1,106,558,605	12.3	1,091,174,248	12.3	1.4	1,045,672,200	12.1
				552,000	0.0	341,000	0.0	61.9	1,405,000	0.0
				2,629,000	0.0	2,819,000	0.0	△ 6.7	2,912,700	0.0
								-	160,920	0.0
				13,050	0.0	27,140	0.0	△ 51.9	16,740	0.0
				124,967	0.0	55,571	0.0	124.9	16,867,216	0.2
				853,919,685	9.5	1,003,621,459	11.3	△ 14.9	1,009,121,571	11.6
				1,693,284	0.0	766,973	0.0	120.8	1,589,981	0.0
				38,226,249	0.4	35,691,441	0.4	7.1	44,576,009	0.5
				58,708,453	0.7	60,433,676	0.7	△ 2.9	60,706,669	0.7
				24,264,724	0.3	12,548,396	0.1	93.4	11,058,132	0.1
				308,852,949	3.4	291,881,840	3.3	5.8	279,048,310	3.2
				591,000	0.0	2,492,158	0.0	△ 76.3	5,652,554	0.1
				700,800	0.0	702,720	0.0	△ 0.3	627,800	0.0
				13,440,000	0.1	22,680,000	0.3	△ 40.7	17,640,000	0.2
				14,301,389	0.2	11,250,000	0.1	27.1	11,400,000	0.1
								-	70,545	0.0
0	0.0	0	0.0	9,010,078,908	100.0	8,876,915,053	100.0	1.5	8,679,441,219	100.0

別表（４）

貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
科目 区分	令和６年度(A)		令和５年度(B)		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	令和４年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額
固 定 資 産	14,896,288,137	85.3	15,493,840,041	85.1	△ 597,551,904	△ 3.9	16,384,629,272
有 形 固 定 資 産	14,392,925,113	82.4	14,993,103,728	82.4	△ 600,178,615	△ 4.0	15,864,075,459
土 地	1,570,959,936	9.0	1,570,959,936	8.6	0	0.0	1,572,578,736
建 物	10,484,246,064	60.0	10,790,122,945	59.3	△ 305,876,881	△ 2.8	11,095,999,826
構 築 物	1,202,715,658	6.9	1,265,738,445	7.0	△ 63,022,787	△ 5.0	1,328,761,232
器 械 備 品	1,133,623,312	6.5	1,364,503,891	7.5	△ 230,880,579	△ 16.9	1,864,384,808
車 両	1,380,143	0.0	1,778,511	0.0	△ 398,368	△ 22.4	2,350,857
無 形 固 定 資 産	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
電 話 加 入 権	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
投資その他の資産	499,800,339	2.9	497,173,628	2.7	2,626,711	0.5	516,991,128
長 期 貸 付 金	291,098,111	1.7	308,098,500	1.7	△ 17,000,389	△ 5.5	320,135,000
基 金	208,702,228	1.2	189,075,128	1.0	19,627,100	10.4	196,856,128
流 動 資 産	2,562,647,082	14.7	2,711,049,948	14.9	△ 148,402,866	△ 5.5	2,808,766,458
現 金 預 金	1,326,338,447	7.6	1,532,728,773	8.4	△ 206,390,326	△ 13.5	1,247,043,357
未 収 金	1,260,076,452	7.2	1,188,497,769	6.5	71,578,683	6.0	1,584,416,071
貸 倒 引 当 金	△ 95,672,087	△ 0.5	△ 96,106,757	△ 0.5	434,670	0.5	△ 96,163,976
貯 蔵 品	71,904,270	0.4	85,930,163	0.5	△ 14,025,893	△ 16.3	73,471,006
資 産 合 計 (総 資 産)	17,458,935,219	100.0	18,204,889,989	100.0	△ 745,954,770	△ 4.1	19,193,395,730

(対 前 年 度 比 較)

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和6年度 (D)		令和5年度 (E)		対前年度増減額 (F) = (D) - (E)	増減率 (F)/(E)	令和4年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額
固 定 負 債	11,608,983,764	66.5	11,860,228,349	65.2	△ 251,244,585	△ 2.1	12,158,084,151
企 業 債	9,693,333,350	55.5	10,003,340,466	55.0	△ 310,007,116	△ 3.1	10,364,103,728
引 当 金	1,915,650,414	11.0	1,856,887,883	10.2	58,762,531	3.2	1,793,980,423
流 動 負 債	1,494,731,874	8.5	1,305,089,130	7.1	189,642,744	14.5	1,845,373,198
企 業 債	508,007,116	2.9	460,763,262	2.5	47,243,854	10.3	951,357,645
未 払 金	714,822,050	4.1	583,886,219	3.2	130,935,831	22.4	645,001,655
引 当 金	269,272,000	1.5	257,470,000	1.4	11,802,000	4.6	246,324,000
そ の 他 流 動 負 債	2,630,708	0.0	2,969,649	0.0	△ 338,941	△ 11.4	2,689,898
繰 延 収 益	1,308,769,170	7.5	1,466,261,281	8.0	△ 157,492,111	△ 10.7	1,448,116,618
長 期 前 受 金	4,447,411,783	25.5	4,229,232,233	23.2	218,179,550	5.2	3,759,893,672
収 益 化 累 計 額	△ 3,138,642,613	△ 18.0	△ 2,762,970,952	△ 15.2	△ 375,671,661	△ 13.6	△ 2,311,777,054
資 本 金	4,254,000,000	24.4	4,254,000,000	23.4	0	0.0	4,254,000,000
剰 余 金	△ 1,207,549,589	△ 6.9	△ 680,688,771	△ 3.7	△ 526,860,818	△ 77.4	△ 512,178,237
資 本 剰 余 金	1,031,194,166	5.9	1,036,216,966	5.7	△ 5,022,800	△ 0.5	1,052,101,966
受 贈 財 産 評 価 額	140,188,895	0.8	141,807,695	0.8	△ 1,618,800	△ 1.1	141,807,695
他 会 計 補 助 金	89,845,648	0.5	89,845,648	0.5	0	0.0	89,845,648
工 事 負 担 金	53,395,358	0.3	53,395,358	0.3	0	0.0	53,395,358
寄 附 金	95,332,100	0.6	83,046,100	0.4	12,286,000	14.8	69,891,100
他 会 計 負 担 金	652,432,165	3.7	668,122,165	3.7	△ 15,690,000	△ 2.3	697,162,165
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 2,238,743,755	△ 12.8	△ 1,716,905,737	△ 9.4	△ 521,838,018	△ 30.4	△ 1,564,280,203
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 2,238,743,755	△ 12.8	△ 1,716,905,737	△ 9.4	△ 521,838,018	△ 30.4	△ 1,564,280,203
負 債 資 本 合 計 (総 資 本)	17,458,935,219	100.0	18,204,889,989	100.0	△ 745,954,770	△ 4.1	19,193,395,730

年 度 別 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 較			備 考
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	
構 成 比 率	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.3	85.1	85.4	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.7	14.9	14.6	
	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	66.5	65.1	63.3	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流 動 負 債 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8.6	7.2	9.6	
	自 己 資 本 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	24.9	27.7	27.0	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	17.2	17.5	17.1	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	342.0	307.4	315.7	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.3	91.7	94.4	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.4	207.7	152.2	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	166.6	201.1	148.2	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.7	117.4	67.6	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{平均総資本}}$	0.4	0.4	0.4	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。数値が高いほど良いとされている。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.5	0.5	0.4	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.8	2.6	2.7	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	6.1	6.5	7.9	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{平均未収金}}$	6.0	5.1	4.7	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.8	98.0	103.0	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{医業費用} + \text{健診費用}} \times 100$	84.8	83.9	82.4	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分		令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△557,386,818
減価償却費		853,919,685
長期貸付金免除額		27,741,389
退職給付引当金の増加額		58,762,531
賞与引当金の増加額		9,761,000
法定福利費引当金の増加額		2,041,000
貸倒引当金の減少額		△434,670
長期前受金戻入額		△383,774,111
支払利息		58,708,453
固定資産除却費		1,170,000
未払金の増加額		△73,197,483
未払金の減少額		△1,346,390
たな卸資産の減少額		14,025,893
その他流動負債の減少額		△338,941
小 計		9,651,538
支払利息		△58,708,453
業務活動によるキャッシュ・フロー		△49,056,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△122,628,849
有形固定資産の売却による収入		1,618,800
長期貸付金による支出		△26,220,000
長期貸付金の返還による収入		15,479,000
基金積立金による支出		△45,847,100
基金繰入金による収入		26,220,000
県補助金による収入		3,520,000
一般会計からの繰入金による収入		241,002,000
寄附金による収入		12,286,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		105,429,851
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		198,000,000
建設改良企業債の償還による支出		△460,763,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		△262,763,262
資金減少額		△206,390,326
資金期首残高		1,532,728,773
資金期末残高		1,326,338,447

伊勢市水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

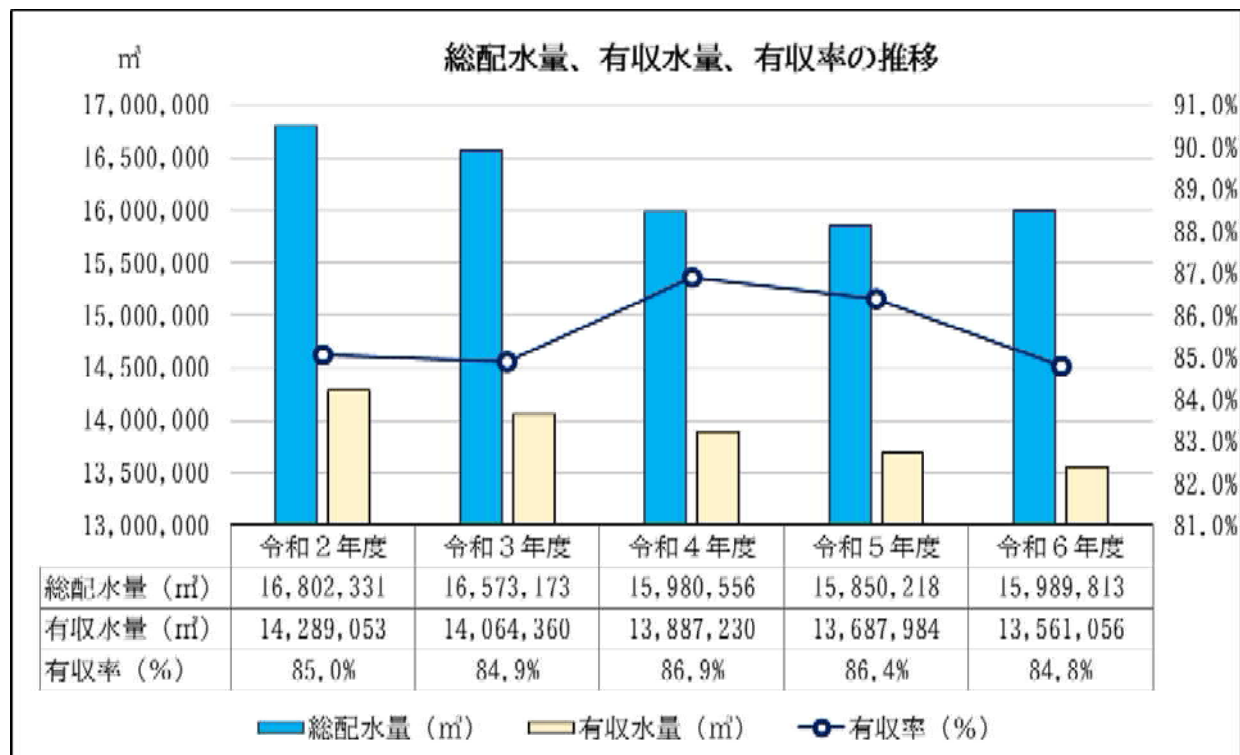
項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率(%)
行政区域内人口	人	118,179	119,706	121,222	△ 1,527	△ 1.3
給 水 戸 数	戸	57,884	57,823	57,743	61	0.1
給 水 人 口	人	117,648	119,157	120,630	△ 1,509	△ 1.3
普 及 率	%	99.6	99.5	99.5	0.1	-
配 水 能 力	m³/日	79,342	79,342	79,342	0	0.0
総 配 水 量	m³	15,989,813	15,850,218	15,980,556	139,595	0.9
有 収 水 量	m³	13,561,056	13,687,984	13,887,230	△ 126,928	△ 0.9
有 収 率	%	84.8	86.4	86.9	△ 1.6	-

給水戸数は61戸(0.1%)増加し、給水人口は1,509人(1.3%)減少した。

総配水量は13万9,595m³(0.9%)増加し、有収水量は12万6,928m³(0.9%)減少した。

年間総配水量に対する有収水量の割合である有収率は84.8%で、1.6ポイント低下した。

総配水量、有収水量及び有収率の5年間の推移は次のとおりである。

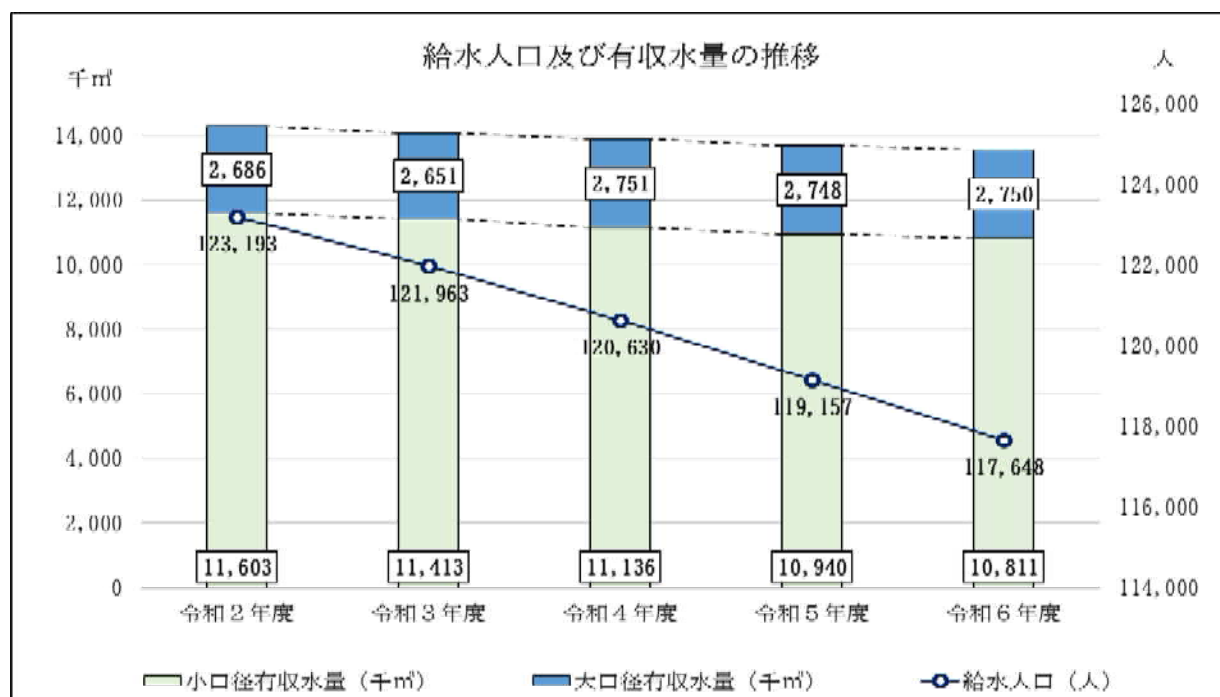


(注) 1 総配水量は、1年間に配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された水量

2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量

3 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

給水人口、小口径及び大口径の有収水量の5年間の推移は次のとおりである。



(注)小口径は、13mm 及び 20mm (主に一般家庭)、大口径はそれ以外の口径 (主に事業者等)

イ 管路の耐震化等について

管路の耐震化等の状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比較 (A)－(B)
送 配 水 管 延 長 (うち基幹管路) (km)	961.8 (75.6)	958.6 (75.7)	953.7 (73.6)	3.2 (△ 0.1)
耐 震 管 延 長 (うち基幹管路) (km)	212.7 (33.5)	207.5 (32.5)	200.1 (30.6)	5.2 (△ 1.0)
耐 震 化 率 (うち基幹管路) (%)	22.1 (44.3)	21.6 (42.9)	21.0 (41.6)	0.5 (1.4)
経 年 化 管 路 延 長 (km)	279.1	268.7	259.7	10.4
管 路 経 年 化 率 (%)	29.0	28.0	27.2	1.0

送配水管延長 961.8km に対し耐震管延長は 212.7km であり、耐震化率は 0.5 ポイント上昇し 22.1% となった。そのうち、基幹管路の耐震化率は 1.4 ポイント上昇し 44.3% である。なお、送配水管の基幹管路延長は 0.1km 減少している。

耐用年数 (40 年) を経過した経年化管路延長は、10.4km 増加し、279.1km となり、管路経年化率は、1.0 ポイント上昇し、29.0% となった。

なお、老朽管の取替等の管路更新率は 0.9% であった。

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和6年度		比 較 (B) - (A)	令和5年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業収益	2,741,024,000	2,757,060,728	16,036,728	2,729,856,939	100.6	1.0	100.0	2,765,390,972
営業収益	2,424,715,000	2,428,220,646	3,505,646	2,441,085,389	100.1	△ 0.5	88.1	2,471,817,644
営業外収益	300,667,000	313,280,274	12,613,274	288,771,550	104.2	8.5	11.3	293,573,328
特別利益	15,642,000	15,559,808	△ 82,192	0	99.5	皆増	0.6	0

水道事業収益の執行率は100.6%であった。

営業収益の執行率は100.1%、営業外収益の執行率は104.2%で、ほぼ予算どおりに執行されている。

なお、有収水量の減少、退職給付費の算定方法の変更に伴う退職給付引当金の戻入等による特別利益の増加等により、水道事業収益を2,065万1千円増額補正している。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和6年度		比 較 (A) - (B)	令和5年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業費用	2,557,901,000	2,414,562,265	143,338,735	2,374,963,709	94.4	1.7	100.0	2,361,723,892
営業費用	2,425,986,000	2,340,090,858	85,895,142	2,289,077,558	96.5	2.2	96.9	2,255,995,117
営業外費用	121,915,000	74,471,407	47,443,593	85,886,151	61.1	△ 13.3	3.1	105,728,775
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	0.0	0

水道事業費用の執行率は94.4%であった。

営業費用の執行率は96.5%、営業外費用の執行率は61.1%であった。

なお、退職給付費の減少等により、水道事業費用を591万1千円減額補正している。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和6年度		比 較 (B) - (A)	令和5年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	1,310,700,000	798,522,324	△ 512,177,676	790,234,948	60.9	1.0	100.0	745,641,150
企 業 債	786,200,000	446,700,000	△ 339,500,000	467,200,000	56.8	△ 4.4	56.0	431,500,000
負 担 金	270,347,000	197,469,553	△ 72,877,447	189,117,294	73.0	4.4	24.7	242,955,955
他 会 計 補 助 金	22,643,000	22,642,771	△ 229	22,292,654	100.0	1.6	2.8	21,948,195
出 資 金	104,500,000	75,700,000	△ 28,800,000	56,800,000	72.4	33.3	9.5	1,100,000
補 助 金	127,010,000	56,010,000	△ 71,000,000	54,825,000	44.1	2.2	7.0	48,137,000

前年度繰越額に係る財源充当額3億7,800万円を加えた予算額13億1,070万円に対し決算額は7億9,852万2千円で、執行率は60.9%であった。この要因は、建設改良費を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源としての企業債、負担金、補助金及び出資金を翌年度に繰り越したことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和6年度		比 較 (A) - (B)	令和5年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	2,864,069,000	2,125,080,199	738,988,801	1,891,360,549	74.2	12.4	100.0	1,751,886,176
建設改良費	2,462,582,000	1,723,593,824	738,988,176	1,497,905,798	70.0	15.1	81.1	1,366,325,416
償 還 金	401,487,000	401,486,375	625	393,454,751	100.0	2.0	18.9	385,560,760

前年度繰越額5億7,500万円を加えた予算額28億6,406万9千円に対し決算額は21億2,508万円で、執行率は74.2%であった。

建設改良費の決算額は17億2,359万4千円で、執行率は70.0%であった。主な内訳は、配水及び給水施設費7億9,084万3千円、老朽管更新事業費5億2,033万2千円、原水施設費4,202万円である。

また、五十鈴川送水管布設工事、市道藤里旭線ほか配水本管布設替工事などに要する経費4億9,000万円を翌年度へ繰り越している。その内訳は、配水及び給水施設事業3億7,800万円、老朽管更新事業1億1,200万円である。これは、国1次補正による対応となったことや下水道工事等との工程調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

なお、資本的収支においては、13億2,723万3千円の不足となった。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,529万8千円、繰越工事資金74万3千円、建設改良積立金2億4,678万8千円及び過年度分損益勘定留保資金9億5,440万4千円で補填した。

(3) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和4年度から令和6年度までの経営成績は、別表(3)、別表(4)のとおりである。

なお、3年間の経営成績は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)－(B)
科 目	年度	決算額(A)	増減率	科 目	年度	決算額(B)	増減率	
水道事業収益	6	2,523,677,001	0.7	水道事業費用	6	2,308,168,701	2.2	215,508,300
	5	2,506,082,087	△1.3		5	2,259,293,954	1.4	246,788,133
	4	2,538,587,843	△2.3		4	2,227,912,909	△1.7	310,674,934
営業収益	6	2,209,071,861	△0.5	営業費用	6	2,232,939,487	2.2	△23,867,626
	5	2,220,754,550	△1.2		5	2,184,730,437	1.5	36,024,113
	4	2,248,619,279	△3.0		4	2,153,002,068	△0.8	95,617,211
営業外収益	6	299,045,332	4.8	営業外費用	6	75,229,214	0.9	223,816,118
	5	285,327,537	△1.6		5	74,563,517	△0.5	210,764,020
	4	289,968,564	3.6		4	74,910,841	△4.9	215,057,723
特別利益	6	15,559,808	皆増	特別損失	6	0	－	15,559,808
	5	0	－		5	0	－	0
	4	0	－		4	0	皆減	0

本年度の経営成績は、増収減益となった。収益25億2,367万7千円、費用23億816万9千円で、当年度純利益は2億1,550万8千円である。減益額は3,128万円(12.7%)である。

営業収益中、給水収益が1,242万1千円(0.6%)減少している。使用水量をみると、小口径は1.2%程度減少し、大口径は0.1%程度増加している。

営業費用は、4,820万9千円(2.2%)増加した。増減のあった主なものとして、退職給付費が1,586万6千円(64.9%)、工事請負費が1,189万2千円(69.7%)減少した一方、減価償却費が2,119万1千円(2.4%)、動力費が1,946万9千円(21.3%)、修繕費が1,120万9千円(33.7%)それぞれ増加している。なお、三重県南勢志摩水道用水供給事業の受水費は5億6,151万4千円で、営業費用の25.1%を占めている。

営業外収益は、1,371万8千円(4.8%)増加した。主な要因は、一般会計からの退職手当負担金の対象者が1名あったことなどに伴い、他会計負担金が増加したことによるものである。

営業外費用は、雑支出が増加したことなどにより66万6千円(0.9%)増加した。

また、退職給付引当金の算定方法見直しに伴う戻入などによる1,556万円の特別利益があった。

給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 収 益	2,172,771	2,185,193	2,213,321	2,230,125	2,266,738
(前 年 度 比)	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.1

給水収益は、人口減少や節水機器の普及などにより減少が続いており、水道事業の課題である。

水道事業の経済性評定のための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.1	0.1	0.3
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 1.1	1.6	4.3

(注) 1 経営資本は、「総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)」の期首と期末の平均

2 営業収益は受託工事収益を除く。

水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は0.2ポイント低下した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。

経営資本回転率は前年度と変わらず0.08回であり、営業利益対営業収益比率は2.7ポイント低下した。

イ 施設の稼働状況について

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 日 配 水 能 力 (m³)	79,342	79,342	79,342
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	43,808	43,307	43,782
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	48,053	47,459	49,025

1日配水能力は、7万9,342 m³で、前年度から変化はない。

1日平均配水量は4万3,808 m³で501 m³ (1.2%) 増加し、1日最大配水量は4万8,053 m³で594 m³ (1.3%) 増加した。

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	55.2	54.6	55.2	62.3
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	91.2	91.3	89.3	89.3
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	60.6	59.8	61.8	69.8

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 55.2% で、0.6 ポイント上昇した。また、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は 91.2% で 0.1 ポイント低下した。最大稼働率は 60.6% で 0.8 ポイント上昇した。

ウ 供給単価と給水原価について

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
供 給 単 価 (A) (1m ³ 当たりの水道料金)	160.22 円	159.64 円	159.38 円	166.86 円
給 水 原 価 (B) (1m ³ 当たりの原価)	151.14 円	146.48 円	142.23 円	163.94 円
差 引 (A) - (B)	9.08 円	13.16 円	17.15 円	2.92 円

(注) 1 供給単価 (販売価格) = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入 / 有収水量

供給単価は 0.58 円 (0.4%) 増加したが、給水原価が 4.66 円 (3.2%) 増加したことで、1 m³ 当たりの利益は 4.08 円 (31.0%) 減少した。

エ 人件費と労働生産性について

人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
人 件 費 (千円)	200,438	197,147	188,320
給 水 収 益 (千円)	2,172,771	2,185,193	2,213,321
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	9.2	9.0	8.5
人 件 費 / 総 費 用 (%)	8.7	8.7	8.5

(注) 人件費は、給料、手当 (児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計 (会計年度任用職員を含む)。

本年度の人件費は 2 億 43 万 8 千円で 329 万 1 千円 (1.7%) 増加した。

人件費の給水収益に対する割合は 9.2% で 0.2 ポイント上昇し、総費用に対する割合は 8.7% で変化はなかった。

人件費の増加要因は、給与改定に伴い、手当が1,303万8千円、給料が496万1千円増加し、一方で退職給付費が1,586万6千円（64.9%）減少したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人当たり配水量（m ³ ）	532,994	546,559	515,502	515,821
職員1人当たり営業収益（千円）	73,532	76,427	72,396	79,674
職員1人当たり給水人口（人）	3,922	4,109	3,891	4,267
職 員 数（人）	30	29	31	—

（注）1 職員数は、損益勘定職員（主に水道事業の営業活動に従事する職員）の数で、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

2 営業収益は受託工事収益を除く。

労働生産性を表す職員1人当たり配水量は多いほど良いとされているが、13,565 m³（2.5%）減少した。また、職員1人当たりの営業収益は289万5千円（3.8%）、給水人口は187人（4.6%）それぞれ減少した。

水道事業の部門別職員数を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
有収水量1万m ³ /日当たり 原水・配水施設関係職員数（人）	5	5	6	4
損益勘定職員数（人）	8	8	8	8

（注）損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。

有収水量1万m³/日当たりの職員数は、増減はなく、損益勘定も変化はなかった。

全職員の平均給与月額は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
基本給（扶養手当を含む）（円）	293,900	288,416	279,351	336,778
手当（扶養手当及び児童手当を除く）（円）	167,949	140,961	129,871	168,395
平均年齢（歳）	46	47	45	46
平均経過年数（年）	22	23	22	18

（注）1 手当は賞与引当金繰入額を含む。

2 会計年度任用職員を含む。

+0-

基本給は5,484円（1.9%）増加した。

手当は、時間外勤務手当の増加などにより26,988円（19.1%）増加した。

水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
平 均 人 件 費 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,681	6,798	6,075
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	73,532	76,427	72,396
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	9.1	8.9	8.4

(注) 1 人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計（会計年度任用職員を含む）。

2 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。

3 営業収益は受託工事収益を除く。

平均人件費は、11 万 7 千円（1.7%）減少した。

また、平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、営業収益が減少し、損益勘定職員数が1 名増加したことで、労働生産性は289 万 5 千円（3.8%）減少した。また、人件費が増加したことにより労働分配率は0.2 ポイント上昇した。

オ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
年 度 末 企 業 債 残 高 (千円)	5,515,233	5,470,020	5,396,274	－
企 業 債 償 還 元 金 (千円)	401,486	393,455	385,561	－
企 業 債 利 息 (千円)	67,666	67,615	69,192	－
企 業 債 元 利 償 還 金 (千円)	469,152	461,070	454,753	－
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	18.5	18.0	17.4	18.0
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	2.9	3.0	3.1	－
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	3.1	3.1	3.1	2.9
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	21.6	21.1	20.5	20.9

年度末企業債残高は4,521 万 3 千円（0.8%）増加し、55 億 1,523 万 3 千円となった。

企業債償還元金は2.0%増加し、給水収益に対する割合は0.5 ポイント上昇した。

企業債利息は5 万 1 千円（0.1%）増加したが、総費用が増加したことで相対的に総費用に占める割合は0.1 ポイント低下した。給水収益に対する割合は変化はなかった。

また、企業債元利償還金の給水収益に対する割合は0.5 ポイント上昇した。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は4 億 4,670 万円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.23	1.24	1.28	1.25

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、0.01 ポイント改善した。

(4) 財政状態について

令和4年度から令和6年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(5)貸借対照表のとおりである。また、令和6年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は294億9,688万5千円で、4億2,173万5千円（1.5％）増加した。

増加の要因は、五十鈴川送水管布設工事、県道宇治山田港伊勢市停車場線配水本管布設替工事などの完成により、構築物が3億4,246万3千円（1.5％）増加したことなどによるものである。

イ 負債の部

負債合計は118億8,241万円で1億3,052万6千円（1.1％）増加した。

増加の要因は、算定方法の見直しに伴い退職給付引当金が3,777万4千円（17.4％）減少した一方、未払金が6,891万3千円（13.9％）、建設改良等企業債が4,521万4千円（0.8％）、繰延収益が3,644万3千円（0.7％）、特別修繕引当金が1,552万4千円（9.0％）それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は171億2,904万9千円となった。

資本合計は176億1,447万4千円で、2億9,120万8千円（1.7％）増加した。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
流 動 比 率（％）	262.3	311.8	352.9	369.8
自 己 資 本 構 成 比 率（％）	78.0	78.1	78.4	77.5
固定資産対長期資本比率（％）	94.3	93.1	92.7	89.8

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率は100%以上であることが望ましいとされている。49.5ポイント低下したものの262.3%であり、十分な支払い能力を有している。低下の要因は、県補助金や工事負担金及び他会計出資金の減少に伴うその他未収金の減少などにより、流動資産が2億5,695万6千円（8.9%）減少したことや、維持管理費用及び建設改良工事に係る未払金の増加などにより、流動負債が7,649万5千円（8.3%）増加したことによるものである。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。0.1ポイント低下し78.0%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされているが、1.2ポイント上昇し、94.3%であった。

（5） キャッシュ・フローの状況について

令和6年度の状況は別表（7）のとおりであり、期首残高25億6,624万5千円に対し期末残高は24億6,780万2千円で、9,844万3千円減少した。その内訳は、業務活動によるものが8億1,664万1千円の増加、投資活動によるものが10億9,279万7千円の減少、財務活動によるものが1億7,771万4千円の増加となっている。現金残高としては十分なものである。

む す び

令和6年度の水道事業会計は、収益的収支が水道事業ビジョンの財政収支の見通しを上回ったものの、有収水量の減少が続いており、前年度に引き続き増収減益となった。人口減少や節水機器の普及などにより有収水量の回復は難しく、今後も厳しい状況が続くことが懸念される。

設備の老朽化が全国的に問題となっており、老朽設備に起因する陥没事故も様々な地域で報道されている。こうした事故は、設備の老朽化が進むことによる潜在的な危険性が表面化したものとする。

また、令和8年4月からPFOS及びPFOAの検査が義務化されるとのことである。本市では既に実施されているところであるが、今後も引き続き適切な対応をお願いしたい。

水道は飲料水、生活用水、事業用水といった生活基盤を支える必須のインフラである。給水収益が減少する中、安全な水質確保は元より、設備の老朽化や、物価高騰による工事費の増加など、対応費用の財源確保が大変厳しい状況であるが、市民の生活と安全を守るため、安定的な運営に努めていきたい。

最後に、能登半島の地震や豪雨災害によって、ライフラインの迅速な復旧や対応の重要性と難しさを痛感した。令和7年度には、災害時におけるライフラインの復旧拠点となる上下水道部新庁舎の運用が開始される。有効に活用し、災害時の迅速な対応をお願いしたい。

別表（１）

業 務 実 績 表

項 目			単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	比 較 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
普及 状況	給 水 戸 数		戸	57,884	57,823	57,743	61	0.1
	行政区域内人口（ア）		人	118,179	119,706	121,222	△ 1,527	△ 1.3
	現在給水人口（イ）		人	117,648	119,157	120,630	△ 1,509	△ 1.3
	普及率（イ）／（ア）		%	99.6	99.5	99.5	0.1	-
施 設	送配水管延長（50mm以上）		m	961,756	958,574	953,744	3,182	0.3
	メ－タ取付数		個	57,884	57,823	57,743	61	0.1
	配水池容量（受水含む）		m³	35,424	35,464	35,464	△ 40	△ 0.1
	配 水 能 力		m³	79,342	79,342	79,342	0	0.0
	使 用 電 力 量		kwh	4,513,445	4,349,727	4,375,696	163,718	3.8
給 配 水 量	年 間 総 配 水 量		m³	15,989,813	15,850,218	15,980,556	139,595	0.9
	一 日 平 均 配 水 量		m³	43,808	43,307	43,782	501	1.2
	一 日 最 大 配 水 量		m³	48,053	47,459	49,025	594	1.3
	有 収 水 量		m³	13,561,056	13,687,984	13,887,230	△ 126,928	△ 0.9
	無 収 水 量		m³	2,428,757	2,162,234	2,093,326	266,523	12.3
	有 収 率		%	84.8	86.4	86.9	△ 1.6	-
工 事	給水工事	新 設	件	401	457	473	△ 56	△ 12.3
		増設・改良	件	611	627	680	△ 16	△ 2.6
	修 繕 工 事		件	3,633	3,365	3,767	268	8.0
	メ－タ取替		件	7,145	7,875	8,017	△ 730	△ 9.3
職 員 数			人	41	39	41	2	5.1

（注1）職員数には再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

別表（2）

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(消費税込み、単位：円・％)

科 目		令和6年度		予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較	執行率	5年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	4年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)
		予 算 額	決算額 (A)								
収 入	企 業 債	786,200,000	446,700,000	△339,500,000	56.8	467,200,000	△20,500,000	△4.4	431,500,000	35,700,000	8.3
	負 担 金	270,347,000	197,469,553	△72,877,447	73.0	189,117,294	8,352,259	4.4	242,955,955	△53,838,661	△22.2
	他 会 計 補 助 金	22,643,000	22,642,771	△229	100.0	22,292,654	350,117	1.6	21,948,195	344,459	1.6
	出 資 金	104,500,000	75,700,000	△28,800,000	72.4	56,800,000	18,900,000	33.3	1,100,000	55,700,000	5,063.6
	補 助 金	127,010,000	56,010,000	△71,000,000	44.1	54,825,000	1,185,000	2.2	48,137,000	6,688,000	13.9
	計	1,310,700,000	798,522,324	△512,177,676	60.9	790,234,948	8,287,376	1.0	745,641,150	44,593,798	6.0
支 出	建 設 改 良 費	2,462,582,000	1,723,593,824	738,988,176	70.0	1,497,905,798	225,688,026	15.1	1,366,325,416	131,580,382	9.6
	原 水 施 設 費	44,914,000	42,020,300	2,893,700	93.6	51,608,200	△9,587,900	△18.6	45,934,000	5,674,200	12.4
	配水及び給水施設費	1,335,647,000	790,842,895	544,804,105	59.2	832,671,541	△41,828,646	△5.0	837,654,093	△4,982,552	△0.6
	老朽管更新事業費	709,474,000	520,332,059	189,141,941	73.3	536,995,231	△16,663,172	△3.1	361,119,203	175,876,028	48.7
	加 圧 施 設 費	9,000,000	7,807,800	1,192,200	86.8	32,732,700	△24,924,900	△76.1	97,858,300	△65,125,600	△66.6
	庁 舎 建 設 費	353,627,000	353,625,620	1,380	100.0	30,276,576	323,349,044	1,068.0	0	30,276,576	皆増
	固 定 資 産 購 入 費	9,920,000	8,965,150	954,850	90.4	13,621,550	△4,656,400	△34.2	22,879,820	△9,258,270	△40.5
	無形固定資産購入費	0	0	0	-	0	0	-	880,000	△880,000	皆減
	償 還 金	401,487,000	401,486,375	625	100.0	393,454,751	8,031,624	2.0	385,560,760	7,893,991	2.0
	計	2,864,069,000	2,125,080,199	738,988,801	74.2	1,891,360,549	233,719,650	12.4	1,751,886,176	139,474,373	8.0

比較損益計算書

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	令和6年度				令和5年度				令和4年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額 (B)-(C)	増減率 (B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	2,209,071,861	87.5	△ 11,682,689	△ 0.5	2,220,754,550	88.6	△ 27,864,729	△ 1.2	2,248,619,279	88.6
給水収益	2,172,771,463	86.1	△ 12,421,290	△ 0.6	2,185,192,753	87.2	△ 28,128,117	△ 1.3	2,213,320,870	87.2
受託工事収益	3,114,200	0.1	△ 1,247,700	△ 28.6	4,361,900	0.2	29,400	0.7	4,332,500	0.2
他会計負担金	14,000,844	0.5	344,564	2.5	13,656,280	0.5	780,780	6.1	12,875,500	0.5
その他営業収益	19,185,354	0.8	1,641,737	9.4	17,543,617	0.7	△ 546,792	△ 3.0	18,090,409	0.7
営業費用	2,232,939,487	96.7	48,209,050	2.2	2,184,730,437	96.7	31,728,369	1.5	2,153,002,068	96.6
原水費	779,693,024	33.8	24,494,565	3.2	755,198,459	33.4	△ 29,112,315	△ 3.7	784,310,774	35.2
配水及び給水費	333,072,141	14.4	23,395,345	7.6	309,676,796	13.7	21,703,174	7.5	287,973,622	12.9
受託工事費	9,546,399	0.4	△ 516,864	△ 5.1	10,063,263	0.5	152,117	1.5	9,911,146	0.4
総係費	180,870,988	7.8	△ 18,125,348	△ 9.1	198,996,336	8.8	25,734,926	14.9	173,261,410	7.8
減価償却費	897,934,560	38.9	21,191,244	2.4	876,743,316	38.8	14,226,532	1.6	862,516,784	38.7
資産減耗費	31,822,375	1.4	△ 2,229,892	△ 6.5	34,052,267	1.5	△ 976,065	△ 2.8	35,028,332	1.6
営業利益	△ 23,867,626		△ 59,891,739	△ 166.3	36,024,113		△ 59,593,098	△ 62.3	95,617,211	
営業外収益	299,045,332	11.9	13,717,795	4.8	285,327,537	11.4	△ 4,641,027	△ 1.6	289,968,564	11.4
受取利息及び配当金	1,630,272	0.1	△ 47,728	△ 2.8	1,678,000	0.1	52,000	3.2	1,626,000	0.1
他会計負担金	6,475,539	0.3	6,306,229	3,724.7	169,310	0.0	△ 4,285,098	△ 96.2	4,454,408	0.2
他会計補助金	3,031,277	0.1	△ 350,117	△ 10.4	3,381,394	0.1	△ 344,459	△ 9.2	3,725,853	0.1
長期前受金戻入	248,939,647	9.9	4,780,666	2.0	244,158,981	9.7	1,276,046	0.5	242,882,935	9.5
雑収益	8,957,597	0.3	4,203,745	88.4	4,753,852	0.2	△ 90,515	△ 1.9	4,844,367	0.2
加入金	30,011,000	1.2	△ 1,175,000	△ 3.8	31,186,000	1.3	△ 1,249,001	△ 3.9	32,435,001	1.3
営業外費用	75,229,214	3.3	665,697	0.9	74,563,517	3.3	△ 347,324	△ 0.5	74,910,841	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	67,666,083	3.0	50,634	0.1	67,615,449	3.0	△ 1,576,471	△ 2.3	69,191,920	3.1
雑支出	7,563,131	0.3	615,063	8.9	6,948,068	0.3	1,229,147	21.5	5,718,921	0.3
経常利益	199,948,492		△ 46,839,641	△ 19.0	246,788,133		△ 63,886,801	△ 20.6	310,674,934	
特別利益	15,559,808	0.6	15,559,808	皆増	0	0.0	0	-	0	0.0
その他特別利益	15,559,808	0.6	15,559,808	皆増	0	0.0	0	-	0	0.0
当年度純利益	215,508,300		△ 31,279,833	△ 12.7	246,788,133		△ 63,886,801	△ 20.6	310,674,934	
その他未処分利益剰余金変動額	246,788,133		△ 63,886,801	△ 20.6	310,674,934		△ 22,502,661	△ 6.8	333,177,595	
当年度未処分利益剰余金	462,296,433		△ 95,166,634	△ 17.1	557,463,067		△ 86,389,462	△ 13.4	643,852,529	

別表（４）

費 用 構 成 比 率 表

科 目	営業費用				営業外費用			
	令和６年度		令和５年度		令和６年度		令和５年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	99,153,048	4.4	94,191,957	4.3				
手 当	53,030,581	2.4	39,992,480	1.8				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,091,972	0.6	11,836,216	0.6				
法 定 福 利 費	26,931,321	1.2	26,458,218	1.2				
法定福利費引当金繰入額	2,513,600	0.1	2,324,933	0.1				
報 酬			72,000	0.0				
旅 費	543,847	0.0	916,631	0.1				
退 職 給 付 費	8,562,015	0.4	24,427,973	1.1				
被 服 費	784,168	0.0	718,866	0.0				
備 消 耗 品 費	6,154,974	0.3	6,124,737	0.3				
燃 料 費	2,301,808	0.1	2,399,775	0.1				
光 熱 水 費	1,217,096	0.1	1,004,188	0.1				
印 刷 製 本 費	2,690,350	0.1	2,031,090	0.1				
通 信 運 搬 費	9,109,569	0.4	7,159,777	0.3				
広 告 料	281,082	0.0	10,000	0.0				
委 託 料	281,981,332	12.7	273,083,373	12.5				
手 数 料	14,848,914	0.7	13,887,486	0.6				
賃 借 料	9,333,808	0.4	10,075,718	0.5				
修 繕 費	44,465,790	2.0	33,257,061	1.5				
特別修繕引当金繰入額	15,524,000	0.7	15,524,000	0.7				
メ ー タ 取 替 補 修 費	7,382,910	0.3	5,223,900	0.2				
路 面 復 旧 費	9,225,700	0.4	10,262,300	0.5				
動 力 費	110,979,949	5.0	91,510,956	4.2				
薬 品 費			7,000	0.0				
材 料 費	12,024,332	0.5	12,659,561	0.6				
工 事 請 負 費	5,167,000	0.2	17,059,000	0.8				
補 償 費	365,398	0.0	224,400	0.0				
研 修 厚 生 費	493,443	0.0	487,355	0.0				
食 糧 費	1,413	0.0						
保 険 料	2,261,184	0.1	2,188,561	0.1				
公 課 費	226,300	0.0	169,400	0.0				
負 担 金	1,021,448	0.1	883,903	0.0				
受 水 費	561,514,200	25.2	562,677,960	25.8				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			5,084,079	0.2				
減 価 償 却 費	897,934,560	40.2	876,743,316	40.1				
固 定 資 産 除 却 費	31,822,315	1.4	34,051,787	1.6				
た な 卸 資 産 減 耗 費	60	0.0	480	0.0				
企 業 債 利 息					67,666,083	89.9	67,615,449	90.7
飲 料 水 出 庫 原 価					2,069,464	2.8	1,976,697	2.6
消 費 税 雑 支 出					1,415,241	1.9	1,266,053	1.7
そ の 他 雑 支 出					4,078,426	5.4	3,705,318	5.0
計	2,232,939,487	100.0	2,184,730,437	100.0	75,229,214	100.0	74,563,517	100.0

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・％)

特別損失				計				増減率	令和4年度	
令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			金 額	構成比率
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
				99,153,048	4.3	94,191,957	4.2	5.3	99,189,856	4.5
				53,030,581	2.3	39,992,480	1.8	32.6	39,892,742	1.8
				13,091,972	0.6	11,836,216	0.5	10.6	13,087,621	0.6
				26,931,321	1.2	26,458,218	1.2	1.8	28,366,589	1.3
				2,513,600	0.1	2,324,933	0.1	8.1	2,565,471	0.1
						72,000	0.0	皆減	72,000	0.0
				543,847	0.0	916,631	0.0	△ 40.7	159,960	0.0
				8,562,015	0.4	24,427,973	1.1	△ 64.9	7,717,247	0.3
				784,168	0.0	718,866	0.0	9.1	516,143	0.0
				6,154,974	0.3	6,124,737	0.3	0.5	7,088,242	0.3
				2,301,808	0.1	2,399,775	0.1	△ 4.1	2,209,077	0.1
				1,217,096	0.1	1,004,188	0.0	21.2	1,207,721	0.1
				2,690,350	0.1	2,031,090	0.1	32.5	1,761,410	0.1
				9,109,569	0.4	7,159,777	0.3	27.2	6,742,717	0.3
				281,082	0.0	10,000	0.0	2,710.8	10,000	0.0
				281,981,332	12.2	273,083,373	12.1	3.3	243,147,176	10.9
				14,848,914	0.6	13,887,486	0.6	6.9	12,724,050	0.6
				9,333,808	0.4	10,075,718	0.4	△ 7.4	7,298,935	0.3
				44,465,790	1.9	33,257,061	1.5	33.7	32,381,846	1.5
				15,524,000	0.7	15,524,000	0.7	0.0	15,524,000	0.7
				7,382,910	0.3	5,223,900	0.2	41.3	4,624,200	0.2
				9,225,700	0.4	10,262,300	0.5	△ 10.1	8,024,300	0.4
				110,979,949	4.8	91,510,956	3.9	21.3	132,435,345	5.9
						7,000	0.0	皆減	14,000	0.0
				12,024,332	0.5	12,659,561	0.6	△ 5.0	12,050,714	0.5
				5,167,000	0.2	17,059,000	0.8	△ 69.7	4,373,000	0.2
				365,398	0.0	224,400	0.0	62.8	3,808,400	0.2
				493,443	0.0	487,355	0.0	1.2	492,312	0.0
				1,413	0.0			皆増	0	0.0
				2,261,184	0.1	2,188,561	0.1	3.3	3,412,506	0.2
				226,300	0.0	169,400	0.0	33.6	191,900	0.0
				1,021,448	0.0	883,903	0.0	15.6	908,055	0.0
				561,514,200	24.4	562,677,960	24.8	△ 0.2	560,350,440	25.2
						5,084,079	0.2	皆減	3,108,977	0.1
				897,934,560	38.9	876,743,316	38.7	2.4	862,516,784	38.7
				31,822,315	1.4	34,051,787	1.5	△ 6.5	35,025,332	1.6
				60	0.0	480	0.0	△ 87.5	3,000	0.0
				67,666,083	2.9	67,615,449	3.0	0.1	69,191,920	3.1
				2,069,464	0.1	1,976,697	0.1	4.7	1,987,016	0.1
				1,415,241	0.1	1,266,053	0.1	11.8	1,229,060	0.1
				4,078,426	0.2	3,705,318	0.2	10.1	2,502,845	0.1
				2,308,168,701	100.0	2,259,293,954	100.0	2.2	2,227,912,909	100.0

別表（５）

貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
科目	令和６年度（Ａ）		令和５年度（Ｂ）		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	令和４年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 資 産	26,874,069,149	91.1	26,195,378,004	90.1	678,691,145	2.6	25,705,732,388
有 形 固 定 資 産	26,635,002,388	90.3	25,950,222,061	89.2	684,780,327	2.6	25,452,012,141
土 地	1,416,434,401	4.8	1,416,434,401	4.9	0	0.0	1,416,434,401
建 物	215,899,448	0.7	229,936,006	0.8	△ 14,036,558	△ 6.1	244,278,907
構 築 物	23,345,887,349	79.1	23,003,424,554	79.1	342,462,795	1.5	22,320,620,246
機 械 及 び 装 置	1,019,539,782	3.5	1,066,814,896	3.7	△ 47,275,114	△ 4.4	1,016,576,956
車 両 運 搬 具	16,692,877	0.1	8,044,353	0.0	8,648,524	107.5	10,019,561
工具、器具及び備品	9,358,240	0.0	11,877,578	0.0	△ 2,519,338	△ 21.2	15,220,949
建 設 仮 勘 定	611,190,291	2.1	213,690,273	0.7	397,500,018	186.0	428,861,121
無 形 固 定 資 産	39,066,761	0.1	45,155,943	0.2	△ 6,089,182	△ 13.5	53,720,247
施 設 利 用 権	36,904,875	0.1	43,136,017	0.2	△ 6,231,142	△ 14.4	49,367,159
ソ フ ト ウ ェ ア	2,161,886	0.0	2,019,926	0.0	141,960	7.0	4,353,088
投資その他の資産	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
投 資 有 価 証 券	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
流 動 資 産	2,622,815,934	8.9	2,879,772,151	9.9	△ 256,956,217	△ 8.9	2,821,992,074
現 金 預 金	2,467,801,984	8.4	2,566,244,725	8.8	△ 98,442,741	△ 3.8	2,589,064,216
未 収 金	203,638,538	0.7	360,742,531	1.3	△ 157,103,993	△ 43.6	277,080,703
貸 倒 引 当 金	△ 84,736,135	△ 0.3	△ 84,857,824	△ 0.3	121,689	0.1	△ 83,514,773
貯 蔵 品	36,111,547	0.1	37,642,719	0.1	△ 1,531,172	△ 4.1	39,361,928
資産合計（総資産）	29,496,885,083	100.0	29,075,150,155	100.0	421,734,928	1.5	28,527,724,462

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負債及び資本の部								
科目	区分	令和6年度(D)		令和5年度(E)		対前年度増減額 (F) = (D) - (E)	増減率 (F)/(E)	令和4年度
		金額	構成比率	金額	構成比率			金額
固定負債		5,474,802,011	18.5	5,457,213,568	18.7	17,588,443	0.3	5,364,662,617
企業債		5,108,371,641	17.3	5,068,533,184	17.4	39,838,457	0.8	5,002,819,559
建設改良等債		5,108,371,641	17.3	5,068,533,184	17.4	39,838,457	0.8	5,002,819,559
引当金		366,430,370	1.2	388,680,384	1.3	△ 22,250,014	△ 5.7	361,843,058
退職給付引当金		179,006,370	0.6	216,780,384	0.7	△ 37,774,014	△ 17.4	205,467,058
特別修繕引当金		187,424,000	0.6	171,900,000	0.6	15,524,000	9.0	156,376,000
流動負債		1,000,068,407	3.4	923,573,110	3.2	76,495,297	8.3	799,640,366
企業債		406,861,543	1.4	401,486,375	1.4	5,375,168	1.3	393,454,751
建設改良等債		406,861,543	1.4	401,486,375	1.4	5,375,168	1.3	393,454,751
未払金		565,731,725	1.9	496,818,248	1.7	68,913,477	13.9	379,213,232
預り金		5,072,186	0.0	5,449,819	0.0	△ 377,633	△ 6.9	6,109,359
引当金		22,402,953	0.1	19,818,668	0.1	2,584,285	13.0	20,863,024
賞与引当金		18,771,313	0.1	16,552,720	0.1	2,218,593	13.4	17,447,049
法定福利費引		3,631,640	0.0	3,265,948	0.0	365,692	11.2	3,415,975
繰延収益		5,407,540,417	18.3	5,371,097,529	18.5	36,442,888	0.7	5,343,743,664
長期前受金		12,373,716,942	41.9	12,121,683,766	41.7	252,033,176	2.1	11,876,090,636
収益化累計額		△ 6,966,176,525	△ 23.6	△ 6,750,586,237	△ 23.2	△ 215,590,288	△ 3.2	△ 6,532,346,972
資本金		17,129,048,570	58.1	16,742,673,636	57.6	386,374,934	2.3	16,352,696,041
剰余金		485,425,678	1.7	580,592,312	2.0	△ 95,166,634	△ 16.4	666,981,774
資本剰余金		23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
受贈財産評価額		23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
利益剰余金		462,296,433	1.6	557,463,067	1.9	△ 95,166,634	△ 17.1	643,852,529
当年度未処分利益剰余金		462,296,433	1.6	557,463,067	1.9	△ 95,166,634	△ 17.1	643,852,529
負債資本合計 (総資本)		29,496,885,083	100.0	29,075,150,155	100.0	421,734,928	1.5	28,527,724,462

別表（6）

年 度 別 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 較			備 考
			6年度	5年度	4年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.1	90.1	90.1	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.9	9.9	9.9	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.6	18.8	18.8	固定負債構成比率及び流動負債構成比率並びに自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.4	3.1	2.8	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	78.0	78.1	78.4	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	9.8	11.0	11.0	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.7	115.4	114.9	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.3	93.1	92.7	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	262.3	311.8	352.9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	258.7	307.7	348.0	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
収益率	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.8	277.9	323.8	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.3	110.9	113.9	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	99.2	101.9	104.7	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.1	1.6	4.3	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{※給水収益}} \times 100$	18.5	18.0	17.4	給水収益の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
その他	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{※給水収益}} \times 100$	3.1	3.1	3.1	給水収益の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{※給水収益}} \times 100$	9.2	9.0	8.5	給水収益の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.2	91.3	89.3	1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、施設効率を判断する指標の一つである。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	55.2	54.6	55.2	1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、平均配水量に比べ配水能力（施設利用）がいかに効率よく稼働しているかを見るものである。
その他	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	60.6	59.8	61.8	稼働率が100%を超えると配水能力が最大配水量に不足することになるので、配水能力は常に最大配水量を上回っていることが必要である。

別表（７）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分		令和６年度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	215,508,300
	減価償却費	897,934,560
	退職給付引当金の増加額	△37,774,014
	賞与引当金の減少額	1,255,756
	法定福利費引当金の減少額	188,667
	貸倒引当金の増加額	△121,689
	特別修繕引当金の増加額	15,524,000
	長期前受金戻入額	△248,939,647
	受取利息	△1,630,272
	支払利息	67,666,083
	固定資産除却損	31,822,315
	未収金の増加額	△15,924,240
	未払金の減少額	△43,986,483
	たな卸資産の増加額	1,531,172
	その他流動負債の増加額	△377,633
	小 計	882,676,875
	利息の受取額	1,630,272
	利息の支払額	△67,666,083
	業務活動によるキャッシュ・フロー	816,641,064
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,460,797,291
	無形固定資産の取得による支出	△692,301
	県補助金による収入	108,075,000
	一般会計からの繰入金による収入	45,305,392
	工事負担金による収入	215,311,770
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,797,430
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	446,700,000
	建設改良企業債の償還による支出	△401,486,375
	一般会計からの出資による収入	132,500,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	177,713,625
	資金減少額	△98,442,741
	資金期首残高	2,566,244,725
	資金期末残高	2,467,801,984

伊勢市下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 業務実績について

令和6年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比較 (A)－(B)	増減率(%)	計画 (指標)
行政区域内人口	人	118,179	119,706	121,222	△1,527	△1.3	119,824
処理区域面積	ha	2,038.5	1,998.2	1,971.8	40.3	2.0	2,084.6
污水管渠布設延長	m	506,591	495,807	486,102	10,784	2.2	－
処理区域内戸数	戸	34,114	33,298	32,941	816	2.5	34,489
処理区域内人口	人	74,846	73,068	73,082	1,778	2.4	75,852
水洗化戸数	戸	29,420	28,372	27,640	1,048	3.7	28,577
水洗化人口	人	63,460	61,667	61,134	1,793	2.9	63,074
普及率	%	63.3	61.0	60.3	2.3	－	63.3
水洗化率	%	84.8	84.4	83.7	0.4	－	83.2
汚水処理水量	m³/年	6,801,441	6,911,830	6,773,883	△110,389	△1.6	7,371,681
有収水量	m³/年	7,185,644	7,053,427	6,935,617	132,217	1.9	7,297,965
有収率	%	105.6	102.0	102.4	3.6	－	99.0

(注) 1 計画（指標）は伊勢市下水道事業経営戦略の令和6年度の計画又は指標

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

4 有収率＝有収水量／汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和6年度		比 較 (B) - (A)	令和5年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
下水道事業収益	4,227,022,000	4,184,890,629	△42,131,371	4,624,160,450	99.0	△9.5	100.0	4,102,013,197
営業収益	1,533,708,000	1,528,650,056	△5,057,944	1,508,689,947	99.7	1.3	36.5	1,483,734,956
営業外収益	2,596,752,000	2,559,427,031	△37,324,969	2,556,501,298	98.6	0.1	61.2	2,525,201,835
特別利益	96,562,000	96,813,542	251,542	558,969,205	100.3	△82.7	2.3	93,076,406

下水道事業収益の執行率は99.0%であった。

営業収益の執行率は99.7%、営業外収益の執行率は98.6%で、ほぼ予算どおりに執行されている。

特別利益は、退職給付引当金の算定方法見直しに伴う戻入等である。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和6年度		比 較 (A) - (B)	令和5年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
下水道事業費用	3,822,482,000	3,718,374,117	104,107,883	4,449,110,648	97.3	△16.4	100.0	3,579,135,149
営業費用	3,351,167,000	3,258,845,124	92,321,876	3,146,360,051	97.2	3.6	87.6	3,122,954,803
営業外費用	461,315,000	459,528,993	1,786,007	451,861,766	99.6	1.7	12.4	456,180,346
特別損失	0	0	0	850,888,831	-	皆減	-	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0

下水道事業費用の執行率は97.3%であった。

営業費用の執行率は97.2%、営業外費用の執行率は99.6%で、ほぼ予算どおりに執行されている。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和6年度		比 較 (B) - (A)	令和5年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
資 本 的 収 入	5,082,457,000	3,945,780,768	△1,136,676,232	4,489,503,500	77.6	△12.1	100.0	3,993,924,600
企 業 債	3,199,500,000	2,462,700,000	△736,800,000	2,727,700,000	77.0	△9.7	62.4	2,273,400,000
負 担 金	350,507,000	355,880,768	5,373,768	378,203,500	101.5	△5.9	9.0	314,399,600
国庫補助金	1,532,450,000	1,127,200,000	△405,250,000	1,383,600,000	73.6	△18.5	28.6	1,406,125,000

前年度繰越額に係る財源充当額9億9,670万円を加えた予算額50億8,245万7千円に対し決算額は39億4,578万1千円であった。執行率は77.6%であった。

この要因は、建設改良費を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源としての企業債及び国庫補助金を翌年度に繰り越したことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和6年度		比 較 (A)－(B)	令和5年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)－(C) / (C)	構成 比率	令和4年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
資 本 的 支 出	6,712,035,000	5,510,920,245	1,201,114,755	6,045,985,492	82.1	△8.8	100.0	5,478,795,458
建設改良費	4,832,814,000	3,633,090,662	1,199,723,338	4,199,665,535	75.2	△13.5	65.9	3,711,298,783
企 業 債 還 金	1,877,721,000	1,877,719,891	1,109	1,846,319,957	100.0	1.7	34.1	1,767,410,875
諸 支 出 金	1,500,000	109,692	1,390,308	0	7.3	皆増	0.0	85,800

前年度繰越額10億3,800万円を加えた予算額67億1,203万5千円に対し、決算額は55億1,092万円で、執行率は82.1%であった。

建設改良費の執行率は75.2%で、3.8ポイント低下している。主な内訳は、流域関連公共下水道補助事業費16億1,860万円、流域関連公共下水道単独事業費5億4,296万7千円、流域下水道建設負担金5億1,954万8千円、ポンプ場更新補助事業費3億2,970万7千円、庁舎建設費2億3,496万5千円及び雨水管渠敷設補助事業費1億7,042万4千円である。詳細については、別表(1)のとおりである。

また、桧尻第2排水区桧尻2号雨水幹線排水路築造工事、尾上岩渕分区污水管渠面整備(その1)工事などに要する経費10億8,500万円を翌年度へ繰り越している。その主な内訳は、流域関連公共下水道補助事業4億6,310万円、ポンプ場更新補助事業2億2,958万8千円、流域関連公共下水道単独事業2億2,226万5千円、雨水管渠敷設補助事業1億1,281万2千円である。これは、埋設管を保有する事業者との移設協議、不明管調査に不測の日数を要したこと及び工事重複に伴う交通規制を避けるよう配慮したことなどによるものである。

なお、建設改良費決算額に占める繰越分の支出額は、10億842万円で、40.8%減少している。また、建設改良費決算額に占める繰越分の割合は、27.8%で、12.8ポイント低下している。

資本的収支においては、15億7,079万2千円の不足となった。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,399万7千円、過年度分損益勘定留保資金6億7,638万5千円及び当年度分損益勘定留保資金7億1,041万円で補填した。

(3) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和4年度から令和6年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)－(B)
科 目	年度	決算額(A)	増減率	科 目	年度	決算額(B)	増減率	
下水道事業収益	6	3,920,498,955	△9.6	下水道事業費用	6	3,637,979,534	△16.8	282,519,421
	5	4,338,295,014	12.1		5	4,374,937,526	24.5	△36,642,512
	4	3,871,340,422	3.9		4	3,514,551,447	2.6	356,788,975
営 業 収 益	6	1,419,327,994	1.3	営 業 費 用	6	3,155,749,852	3.3	△1,736,421,858
	5	1,401,666,143	1.7		5	3,056,288,782	0.7	△1,654,622,639
	4	1,378,660,050	2.4		4	3,034,778,322	3.3	△1,656,118,272
営 業 外 収 益	6	2,405,337,400	0.9	営 業 外 費 用	6	482,229,682	3.1	1,923,107,718
	5	2,383,994,808	△1.0		5	467,759,913	△2.5	1,916,234,895
	4	2,407,823,419	12.1		4	479,773,125	△2.0	1,928,050,294
特 別 利 益	6	95,833,561	△82.7	特 別 損 失	6	0	皆減	95,833,561
	5	552,634,063	551.3		5	850,888,831	皆増	△298,254,768
	4	84,856,953	△63.3		4	0	皆減	84,856,953

令和6年度の経営成績は、収益39億2,049万9千円、費用36億3,798万円で、2億8,251万9千円の当年度純利益を計上し、3億1,916万2千円(871.0%)増加した。

この要因は、令和5年度に、小俣浄化センターの解体に伴う固定資産除却費8億5,088万9千円を特別損失として処理していることなどによるものである。

下水道使用料は2,273万1千円(2.1%)増加し、10億9,208万1千円であった。このうち、流域関連公共下水道においては有収水量が12万4千 m^3 (1.9%)、使用料が2,056万7千円(2.2%)、それぞれ増加した。宇治・中村特定環境保全公共下水道は有収水量が9千 m^3 (1.4%)、使用料が216万3千円(1.9%)、それぞれ増加した。

汚水事業と雨水事業の内訳は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
汚水事業	営業収益	1,093,550,994	1,070,597,143	1,051,222,050
	営業費用	2,559,667,524	2,453,813,272	2,396,256,171
	営業収支	△1,466,116,530	△1,383,216,129	△1,345,034,121
雨水事業	営業収益	325,777,000	331,069,000	327,438,000
	営業費用	596,082,328	602,475,510	638,522,151
	営業収支	△270,305,328	△271,406,510	△311,084,151

汚水事業では、営業収益が2,295万4千円(2.1%)、営業費用が1億585万4千円(4.3%)それぞれ増加した。営業損失は8,290万円(6.0%)増加し、14億6,611万7千円であった。

雨水事業では、営業収益が529万2千円(1.6%)、営業費用が639万3千円(1.1%)それぞれ減少した。営業損失は110万1千円(0.4%)減少し、2億7,030万5千円であった。

下水道使用料とその未収金、不納欠損額は次のとおりである。

(消費税込み、単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
下 水 道 使 用 料 (円)	1,201,288,673	1,176,284,793	1,151,188,993
下 水 道 使 用 料 未 収 金 (円)	220,236,023	217,913,522	209,929,684
下 水 道 使 用 料 不 納 欠 損 額 (円)	576,736	1,655,675	1,298,338

下水道使用料は2,500万4千円(2.1%)、未収金は232万3千円(1.1%)それぞれ増加した。

下水道事業の経済性評定のための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 122.3	△ 118.0	△ 120.1

(注) 経営資本は、〔総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)〕の期首と期末の平均

下水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は△2.3%で変化はない。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。経営資本回転率は変化はみられず、営業利益対営業収益比率は4.3ポイント低下した。

イ 使用料単価と汚水処理原価について

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
使 用 料 単 価 (A) (1 m ³ 当 たり の 下 水 道 使 用 料) (円)	151.98	151.61	150.89	142.93
汚 水 処 理 原 価 (B) (1 m ³ 当 たり の 汚 水 処 理 費) (円)	153.52	153.32	162.52	145.04
差 引 (A) - (B) (円)	△1.54	△1.71	△11.63	△2.11
原 価 回 収 率 (A) ÷ (B) × 100 (%)	99.00	98.88	92.84	98.55

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

使用料単価は0.37 円 (0.2%)、汚水処理原価は0.20 円 (0.1%)、それぞれ上昇した。
原価回収率は99.00%となり、0.12 ポイント上昇した。

ウ 人件費と労働生産性について

下水道事業の営業活動に従事する損益勘定職員の人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
人 件 費 (千 円)	156,513	177,220	195,751
下 水 道 使 用 料 収 入 (千 円)	1,092,081	1,069,350	1,046,536
人件費 / 下水道使用料収入 (%)	14.3	16.6	18.7
人 件 費 / 総 費 用 (%)	4.3	4.1	5.6

(注) 人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計（会計年度任用職員を含む）。

令和6年度の人件費は1 億 5,651 万 3 千円で、2,070 万 8 千円 (11.7%) 減少した。

人件費の下水道使用料収入に対する割合は14.3%で2.3 ポイント低下し、総費用に占める割合は4.3%で0.2 ポイント上昇した。

人件費の減少は、退職給付費が1,937 万 7 千円 (86.7%) 減少したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	299,402	293,893	288,984
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	45,565	44,608	43,661
職 員 1 人 当 たり 水 洗 化 人 口 (人)	2,644	2,569	2,547
職 員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	283,393	287,993	282,245

(注) 営業収益は汚水事業のみ。

職員1人当たりの有収水量は5,509 m³ (1.9%)、営業収益は95 万 7 千円 (2.1%)、水洗化人口は75 人 (2.9%)、それぞれ増加した。汚水処理水量は4,600 m³ (1.6%) 減少した。

下水道事業の部門別職員数は次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
汚水処理水量 1万m ³ /日当 たりの職員数	管渠関係職員数(人)	2	2	2	-
	処理場関係職員数(人)	1	1	1	-
	その他職員数(人)	11	11	11	-
	職員数合計(人)	14	14	14	5
損益勘定職員数(人)		24	24	24	-

(注) 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数(年度末時点の人数)。

汚水処理水量1万m³/日当たりの職員数は14人で変化はない。

全職員の平均給与月額を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
全職員	基本給(円) (扶養手当含む)	307,688	304,167	281,109	345,312
	手当(円) (扶養手当及び児童手当除く)	149,675	150,275	135,662	176,985
	平均年齢(歳)	44	45	45	44
	平均経過年数(年)	20	20	19	18

(注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。

2 会計年度任用職員を含む。

基本給は3,521円(1.2%)増加し、手当は時間外勤務手当等の減少により600円(0.4%)減少した。

下水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
平均人件費(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,521	7,384	8,156
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	45,565	44,608	43,661
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}} \times 100$	14.3	16.6	18.7

(注) 1 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(会計年度任用職員を含む)。

2 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数。

3 営業収益は汚水事業のみ。

平均人件費は86万3千円(11.7%)減少した。

平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、労働生産性は95万7千円(2.1%)増加し、労働分配率は2.3ポイント低下した。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
年 度 末 企 業 債 残 高 (千 円)	35,027,861	34,442,881	33,561,501	-
企 業 債 償 還 元 金 (千 円)	1,877,720	1,846,320	1,767,411	-
内、汚水事業分	1,706,778	1,678,677	1,604,211	-
企 業 債 利 息 (千 円)	455,738	449,998	453,519	-
内、汚水事業分	402,956	400,044	405,067	-
企 業 債 元 利 償 還 金 (千 円)	2,333,458	2,296,318	2,220,930	-
内、汚水事業分	2,109,734	2,078,721	2,009,278	-
総 費 用 に 占 め る 企 業 債 利 息 の 割 合 (%)	12.5	10.3	12.9	-
使用料収入に対する企業債償還元金（汚水事業分）の割合(%)	156.3	157.0	153.3	118.8
使用料収入に対する企業債利息（汚水事業分）の割合(%)	36.9	37.4	38.7	15.6
使用料収入に対する企業債元利償還金（汚水事業分）の割合(%)	193.2	194.4	192.0	134.5

年度末企業債残高は5億8,498万円（1.7%）増加し、350億2,786万1千円となった。

企業債利息は574万円（1.3%）増加し、総費用に占める割合は2.2ポイント上昇した。

企業債償還元金は、1.7%増加した。

使用料収入に対する汚水事業分の企業債償還元金の割合は0.7ポイント、企業債利息の割合は0.5ポイント、企業債元利償還金の割合は1.2ポイント、それぞれ低下した。

なお、企業債の本年度中の借入額は24億6,270万円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	年鑑指標
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.30	1.31	1.35	1.20

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、0.01ポイント改善した。

(4) 財政状態について

令和4年度から令和6年度までの各年度の財政状態は、別表(4)貸借対照表のとおりである。
また、令和6年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は771億7,254万6千円で、15億6,577万6千円(2.1%)増加した。

増加の要因は、汚水有形固定資産において、尾上岩渕分区汚水幹線築造工事、朝熊山麓処理分区汚水管渠面整備工事などの完成により、構築物が11億901万6千円(2.2%)増加したことなどによるものである。また、雨水有形固定資産では、黒瀬ポンプ場ポンプ増設工事委託などの完成により機械及び装置が3億5,585万8千円(12.0%)増加している。なお、工事委託に伴う前払金等の減少などにより建設仮勘定は1億6,610万3千円(18.8%)減少している。

イ 負債の部

負債合計は676億4,456万2千円で、12億8,325万6千円(1.9%)増加した。主な要因は、長期前受金が16億7,548万6千円(3.9%)増加したことなどによるものである。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は84億7,072万7千円となった。

資本合計は95億2,798万4千円で、2億8,251万9千円(3.1%)増加した。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	67.6	73.2	69.5	78.2
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.3	52.0	52.8	66.2
固定資産対長期資本比率 (%)	101.5	101.3	101.3	101.0

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

流動比率は100%以上であることが望ましいとされているが、5.6ポイント低下し67.6%であった。主な要因としては、庁舎建設工事等の支出により現金預金が1億2,064万1千円減少したことによる。100%を大きく下回っており、本指標について十分に注意して経営に取り組んでいたきたい。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は52.3%で0.3ポイント改善している。高いほど経営の安全性は高いとされており、望ましいとされる50%を上回っている。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、0.2ポイント悪化し、101.5%となった。

(5) キャッシュ・フローの状況について

令和6年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高 21 億 1,021 万 1 千円に対し期末残高は 19 億 8,957 万円となり、1 億 2,064 万 1 千円減少した。その内訳は、業務活動によるものが 10 億 4,526 万 4 千円の増加、投資活動によるものが 17 億 5,088 万 5 千円の減少、財務活動によるものが 5 億 8,498 万円の増加であった。

む す び

下水道事業において、伊勢市下水道事業経営戦略に基づき、污水幹線築造工事や管渠面整備工事が進められており、その進捗を計画又は指標に照らしてみると、水洗化率、普及率、有収率及び水洗化人口について、指標を達成し、収益も上昇していることは評価する。しかし、人口減少や節水機器の普及による有収水量の減少が想定されるため、収益確保に向けて、さらなる水洗化率向上に努めていきたい。

一方で、他市では陥没事故が発生し、老朽化した設備の潜在的な危険性が顕在化している。これを受け、国から令和7年度中での管路緊急点検の実施が求められていることから、補助金を最大限に活用し、市財源の負担を最小限に抑えつつ、住民の安全を確保していきたい。

また、能登半島の地震や豪雨災害は、ライフラインの迅速な復旧や対応の重要性と難しさを再認識させるものであった。令和7年度には、災害時におけるライフラインの復旧拠点となる上下水道部新庁舎の運用が開始される。有効に活用し、災害時の迅速な対応をお願いしたい。

市民の生命と生活を守るため、南海トラフ地震をはじめとする災害へ備えるための費用負担をどう確保していくか、さらに物価高騰が継続的に続くことを踏まえ、長期的な視点から財政に余裕を持たせる努力をお願いしたい。

別表（1）

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(消費税込み、単位：円・％)

科 目		令和6年度		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率	5 年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	4 年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)
		予 算 額	決算額 (A)								
収 入	企 業 債	3,199,500,000	2,462,700,000	△ 736,800,000	77.0	2,727,700,000	△ 265,000,000	△ 9.7	2,273,400,000	454,300,000	20.0
	負 担 金	350,507,000	355,880,768	5,373,768	101.5	378,203,500	△ 22,322,732	△ 5.9	314,399,600	63,803,900	20.3
	国 庫 補 助 金	1,532,450,000	1,127,200,000	△ 405,250,000	73.6	1,383,600,000	△ 256,400,000	△ 18.5	1,406,125,000	△ 22,525,000	△ 1.6
	計	5,082,457,000	3,945,780,768	△ 1,136,676,232	77.6	4,489,503,500	△ 543,722,732	△ 12.1	3,993,924,600	495,578,900	12.4
支 出	建 設 改 良 費	4,832,814,000	3,633,090,662	1,199,723,338	75.2	4,199,665,535	△ 566,574,873	△ 13.5	3,711,298,783	488,366,752	13.2
	流域関連公共下水道補助事業費	2,081,700,000	1,618,600,000	463,100,000	77.8	1,910,400,000	△ 291,800,000	△ 15.3	2,146,000,000	△ 235,600,000	△ 11.0
	流域関連公共下水道単独事業費	797,842,880	542,967,235	254,875,645	68.1	672,871,852	△ 129,904,617	△ 19.3	696,285,889	△ 23,414,037	△ 3.4
	流域関連公共下水道更新補助事業費	21,800,000	21,800,000	0	100.0	86,009,000	△ 64,209,000	△ 74.7	47,667,500	38,341,500	80.4
	流域関連公共下水道更新単独事業費	24,350,500	22,062,500	2,288,000	90.6	22,275,300	△ 212,800	△ 1.0	10,780,000	11,495,300	106.6
	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	1,101,800	1,024,320	77,480	93.0	2,255,220	△ 1,230,900	△ 54.6	242,000	2,013,220	831.9
	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	8,552,500	0	8,552,500	0.0	4,126,100	△ 4,126,100	皆減	4,952,200	△ 826,100	△ 16.7
	雨水管渠敷設補助事業費	283,236,100	170,423,700	112,812,400	60.2	97,811,400	72,612,300	74.2	50,430,000	47,381,400	94.0
	雨水管渠敷設単独事業費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	1,000,500	△ 1,000,500	皆減	2,180,800	△ 1,180,300	△ 54.1
	雨水管渠更新補助事業費	95,469,300	95,469,300	0	100.0	83,182,000	12,287,300	14.8	7,881,500	75,300,500	955.4
	雨水管渠更新単独事業費	1,200,000	863,800	336,200	72.0	1,966,800	△ 1,103,000	△ 56.1	0	1,966,800	皆増
	ポンプ場築造補助事業費	23,400,000	18,400,000	5,000,000	78.6	472,447,000	△ 454,047,000	△ 96.1	108,400,000	364,047,000	335.8
	ポンプ場築造単独事業費	0	0	0	-	17,197,000	△ 17,197,000	皆減	0	17,197,000	皆増
	ポンプ場更新補助事業費	559,294,600	329,707,000	229,587,600	59.0	117,350,600	212,356,400	181.0	451,871,000	△ 334,520,400	△ 74.0
	ポンプ場更新単独事業費	126,259,000	53,115,707	73,143,293	42.1	33,155,569	19,960,138	60.2	39,721,530	△ 6,565,961	△ 16.5
	庁 舎 建 設 費	234,968,000	234,964,780	3,220	100.0	385,453,024	△ 150,488,244	△ 39.0	0	385,453,024	皆増
	流域下水道建設負担金	559,495,000	519,548,000	39,947,000	92.9	287,458,000	232,090,000	80.7	142,773,000	144,685,000	101.3
	汚水有形固定資産購入費	4,144,320	4,144,320	0	100.0	4,706,170	△ 561,850	△ 11.9	0	4,706,170	皆増
	汚水無形固定資産購入費	0	0	0	-	0	0	-	2,113,364	△ 2,113,364	皆減
	企 業 債 償 還 金	1,846,321,000	1,877,719,891	△ 31,398,891	101.7	1,846,319,957	31,399,934	1.7	1,767,410,875	78,909,082	4.5
	諸 支 出 金	1,500,000	109,692	1,390,308	7.3	0	109,692	皆増	85,800	△ 85,800	皆減
	計	6,680,635,000	5,510,920,245	1,169,714,755	82.5	6,045,985,492	△ 535,065,247	△ 8.8	5,478,795,458	567,190,034	10.4

比較損益計算書

(消費税抜き、単位：円・%)

科 目	令和6年度				令和5年度				令和4年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額(A)-(B)	増減率(A)-(B)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額(B)-(C)	増減率(B)-(C)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	1,419,327,994	36.2	17,661,851	1.3	1,401,666,143	32.3	23,006,093	1.7	1,378,660,050	35.6
下水道使用料	1,092,081,009	27.9	22,730,825	2.1	1,069,350,184	24.7	22,814,392	2.2	1,046,535,792	27.0
他会計負担金	325,777,000	8.3	△ 5,292,000	△ 1.6	331,069,000	7.6	3,631,000	1.1	327,438,000	8.5
受託事業収益	0	-	0	-	0	-	△ 3,353,000	皆減	3,353,000	0.1
その他営業収益	1,469,985	0.0	223,026	17.9	1,246,959	0.0	△ 86,299	△ 6.5	1,333,258	0.0
営業費用	3,155,749,852	86.7	99,461,070	3.3	3,056,288,782	69.9	21,510,460	0.7	3,034,778,322	86.3
污水管渠費	67,785,116	1.9	6,868,427	11.3	60,916,689	1.4	△ 4,053,739	△ 6.2	64,970,428	1.8
雨水管渠費	4,677,914	0.1	△ 5,156,799	△ 52.4	9,834,713	0.2	4,989,592	103.0	4,845,121	0.1
流域下水道維持管理負担金	709,430,400	19.5	138,425,784	24.2	571,004,616	13.0	13,514,319	2.4	557,490,297	15.9
ポンプ場費	117,432,858	3.2	△ 13,873,028	△ 10.6	131,305,886	3.0	20,320,088	18.3	110,985,798	3.2
処理場費	75,862,267	2.1	6,233,068	9.0	69,629,199	1.6	△ 16,486,945	△ 19.1	86,116,144	2.5
普及促進費	48,113,141	1.3	1,030,377	2.2	47,082,764	1.1	2,464,143	5.5	44,618,621	1.3
業務費	107,311,376	2.9	△ 1,811,422	△ 1.7	109,122,798	2.5	5,637,790	5.4	103,485,008	2.9
総係費	75,695,554	2.1	△ 27,885,438	△ 26.9	103,580,992	2.4	△ 17,232,685	△ 14.3	120,813,677	3.4
受託工事費	0	-	0	-	0	-	△ 3,353,000	皆減	3,353,000	0.1
污水減価償却費	1,498,684,212	41.2	55,253,469	3.8	1,443,430,743	33.0	5,468,366	0.4	1,437,962,377	40.9
雨水減価償却費	439,801,594	12.1	△ 621,202	△ 0.1	440,422,796	10.1	22,128,962	5.3	418,293,834	11.9
資産減耗費	10,955,420	0.3	△ 59,002,166	△ 84.3	69,957,586	1.6	△ 11,886,431	△ 14.5	81,844,017	2.3
営業利益	△ 1,736,421,858		△ 81,799,219	△ 4.9	△ 1,654,622,639		1,495,633	0.1	△ 1,656,118,272	
営業外収益	2,405,337,400	61.4	21,342,592	0.9	2,383,994,808	55.0	△ 23,828,611	△ 1.0	2,407,823,419	62.2
他会計負担金	1,108,249,000	28.3	25,944,010	2.4	1,082,304,990	25.0	8,943,990	0.8	1,073,361,000	27.8
他会計補助金	353,984,000	9.0	△ 9,823,000	△ 2.7	363,807,000	8.4	△ 12,274,000	△ 3.3	376,081,000	9.7
国庫補助金	250,000	0.0	50,000	25.0	200,000	0.0	△ 100,000	△ 33.3	300,000	0.0
県補助金	313,000	0.0	0	0.0	313,000	0.0	0	0.0	313,000	0.0
長期前受金戻	940,048,532	24.0	4,554,836	0.5	935,493,696	21.6	△ 21,035,202	△ 2.2	956,528,898	24.7
雑収益	2,492,868	0.1	616,746	32.9	1,876,122	0.0	636,601	51.4	1,239,521	0.0
営業外費用	482,229,682	13.3	14,469,769	3.1	467,759,913	10.7	△ 12,013,212	△ 2.5	479,773,125	13.7
支払利息及び企業債取扱諸費	455,738,305	12.5	5,740,184	1.3	449,998,121	10.3	△ 3,521,336	△ 0.8	453,519,457	12.9
雑支出	26,491,377	0.8	8,729,585	49.1	17,761,792	0.4	△ 8,491,876	△ 32.3	26,253,668	0.8
経常利益	186,685,860		△ 74,926,396	△ 28.6	261,612,256		△ 10,319,766	△ 3.8	271,932,022	
特別利益	95,833,561	2.4	△ 456,800,502	△ 82.7	552,634,063	12.7	467,777,110	551.3	84,856,953	2.2
過年度損益修正	9,799,806	0.2	△ 56,214,043	△ 85.2	66,013,849	1.5	△ 18,843,104	△ 22.2	84,856,953	2.2
その他特別利益	86,033,755	2.2	△ 400,586,459	△ 82.3	486,620,214	11.2	486,620,214	皆増	0	-
特別損失	0	-	△ 850,888,831	皆減	850,888,831	19.4	850,888,831	皆増	0	-
その他特別損失	0	-	△ 850,888,831	皆減	850,888,831	19.4	850,888,831	皆増	0	-
当年度純利益	282,519,421		319,161,933	871.0	△ 36,642,512		△ 393,431,487	△ 110.3	356,788,975	
その他未処分利益剰余金変動額	0		-	-	356,788,975		-	-	298,195,783	
当年度未処分利益剰余金	282,519,421		△ 37,627,042	△ 11.8	320,146,463		△ 334,838,295	△ 51.1	654,984,758	

別表（３）

費 用 構 成 比 率 表

科 目	営 業 費 用				営 業 外 費 用			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	85,085,614	2.7	84,643,695	2.8				
手 当	32,520,570	1.0	34,174,365	1.1				
賞与引当金繰入額	11,633,728	0.4	10,752,822	0.4				
法 定 福 利 費	22,874,136	0.7	23,974,288	0.8				
法定福利費引当金繰入額	2,256,115	0.1	2,115,667	0.1				
報 酬	60,000	0.0	10,637,900	0.3				
旅 費	59,402	0.0	373,185	0.0				
退 職 給 付 費	2,982,678	0.1	22,359,560	0.7				
報 償 費	6,641,100	0.2						
被 服 費	186,335	0.0	227,365	0.0				
備 消 耗 品 費	1,690,474	0.1	2,237,939	0.1				
燃 料 費	6,110	0.0	13,046	0.0				
光 熱 水 費	81,677	0.0	69,704	0.0				
印 刷 製 本 費	1,229,500	0.0	1,170,300	0.0				
通 信 運 搬 費	11,250,097	0.4	10,928,473	0.4				
委 託 料	217,851,983	6.9	249,340,292	8.2				
手 数 料	5,220,132	0.2	4,365,183	0.1				
賃 借 料	24,570,019	0.8	21,302,576	0.7				
修 繕 費	9,244,060	0.3	12,241,614	0.4				
路 面 復 旧 費	730,000	0.0	1,187,000	0.0				
動 力 費	21,158,169	0.7	17,749,579	0.6				
材 料 費	529,540	0.0	440,000	0.0				
工 事 請 負 費	23,547,000	0.8	4,298,000	0.1				
研 修 厚 生 費	465,771	0.0	380,860	0.0				
食 糧 費	294	0.0	450	0.0				
負 担 金	1,559,850	0.0	2,137,460	0.1				
流 域 下 水 道 維持管理負担金	709,430,400	22.5	571,004,616	18.7				
補 助 交 付 金	11,605,334	0.4	8,559,640	0.3				
保 險 料	1,064,486	0.0	1,032,153	0.0				
貸倒引当金繰入額	774,052	0.0	4,759,925	0.2				
汚水減価償却費	1,498,684,212	47.5	1,443,430,743	47.2				
雨水減価償却費	439,801,594	13.9	440,422,796	14.4				
固定資産除却費	10,955,420	0.3	69,957,586	2.3				
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費					455,738,305	94.5	449,998,121	96.2
消 費 税 雑 支 出					23,209,842	4.8	16,321,413	3.5
そ の 他 雑 支 出					3,281,535	0.7	1,440,379	0.3
そ の 他 特 別 損 失								
計	3,155,749,852	100.0	3,056,288,782	100.0	482,229,682	100.0	467,759,913	100.0

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・％)

特別損失				計				増減率	令和4年度	
令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			金 額	構成比率
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
				85,085,614	2.3	84,643,695	1.9	0.5	79,698,899	2.3
				32,520,570	0.9	34,174,365	0.8	△ 4.8	31,380,012	0.9
				11,633,728	0.3	10,752,822	0.2	8.2	10,131,556	0.3
				22,874,136	0.6	23,974,288	0.6	△ 4.6	22,637,111	0.6
				2,256,115	0.1	2,115,667	0.0	6.6	1,986,010	0.1
				60,000	0.0	10,637,900	0.2	△ 99.4	0	0.0
				59,402	0.0	373,185	0.0	△ 84.1	97,319	0.0
				2,982,678	0.1	22,359,560	0.5	△ 86.7	51,067,495	1.5
				6,641,100	0.2			皆増	6,204,900	0.2
				186,335	0.0	227,365	0.0	△ 18.0	80,164	0.0
				1,690,474	0.1	2,237,939	0.1	△ 24.5	2,735,906	0.1
				6,110	0.0	13,046	0.0	△ 53.2	0	0.0
				81,677	0.0	69,704	0.0	17.2	48,580	0.0
				1,229,500	0.0	1,170,300	0.0	5.1	1,001,710	0.0
				11,250,097	0.3	10,928,473	0.2	2.9	9,894,794	0.3
				217,851,983	6.0	249,340,292	5.7	△ 12.6	215,431,238	6.1
				5,220,132	0.1	4,365,183	0.1	19.6	3,595,925	0.1
				24,570,019	0.7	21,302,576	0.5	15.3	20,094,676	0.6
				9,244,060	0.3	12,241,614	0.3	△ 24.5	22,507,802	0.6
				730,000	0.0	1,187,000	0.0	△ 38.5	1,029,000	0.0
				21,158,169	0.6	17,749,579	0.4	19.2	24,759,290	0.7
				529,540	0.0	440,000	0.0	20.4	544,950	0.0
				23,547,000	0.7	4,298,000	0.1	447.9	19,118,000	0.5
				465,771	0.0	380,860	0.0	22.3	348,900	0.0
				294	0.0	450	0.0	△ 34.7	27,798	0.0
				1,559,850	0.1	2,137,460	0.1	△ 27.0	2,187,146	0.1
				709,430,400	19.5	571,004,616	13.1	24.2	557,490,297	15.9
				11,605,334	0.3	8,559,640	0.2	35.6	7,600,675	0.2
				1,064,486	0.0	1,032,153	0.0	3.1	911,722	0.0
				774,052	0.0	4,759,925	0.1	△ 83.7	4,066,219	0.1
				1,498,684,212	41.2	1,443,430,743	33.0	3.8	1,437,962,377	40.9
				439,801,594	12.1	440,422,796	10.1	△ 0.1	418,293,834	11.9
				10,955,420	0.3	69,957,586	1.6	△ 84.3	81,844,017	2.3
				455,738,305	12.5	449,998,121	10.3	1.3	453,519,457	12.9
				23,209,842	0.6	16,321,413	0.4	42.2	24,062,595	0.7
				3,281,535	0.1	1,440,379	0.0	127.8	2,191,073	0.1
		850,888,831	100.0			850,888,831	19.5	皆減	0	0.0
0	0.0	850,888,831	100.0	3,637,979,534	100.0	4,374,937,526	100.0	△ 16.8	3,514,551,447	100.0

別表（４）

貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
科目 区分	令和6年度（Ａ）		令和5年度（Ｂ）		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	令和4年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 資 産	74,794,737,766	96.9	73,092,488,598	96.7	1,702,249,168	2.3	72,016,873,321
汚水有形固定資産	55,262,377,579	71.7	53,787,197,503	71.1	1,475,180,076	2.7	53,014,183,810
土 地	375,855,351	0.5	375,855,351	0.5	0	0.0	367,464,507
立 木	0	-	0	-	0	-	3,119,863
建 物	101,089,226	0.1	104,182,048	0.1	△ 3,092,822	△ 3.0	610,220,976
構 築 物	52,681,931,976	68.4	51,572,916,110	68.3	1,109,015,866	2.2	50,188,986,712
機 械 及 び 装 置	670,759,822	0.9	642,226,934	0.8	28,532,888	4.4	902,511,268
車 両 運 搬 具	4,515,403	0.0	1,598,867	0.0	2,916,536	182.4	435,476
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,652,019	0.0	5,210,887	0.0	△ 558,868	△ 10.7	3,191,369
建 設 仮 勘 定	1,423,573,782	1.8	1,085,207,306	1.4	338,366,476	31.2	938,253,639
雨水有形固定資産	11,564,722,421	14.9	11,375,070,206	15.1	189,652,215	1.7	11,061,934,669
土 地	1,026,091,801	1.3	1,026,091,801	1.4	0	0.0	1,026,091,801
建 物	1,849,822,153	2.4	1,860,194,473	2.5	△ 10,372,320	△ 0.6	1,795,661,286
構 築 物	4,645,316,168	6.0	4,635,046,629	6.1	10,269,539	0.2	4,602,937,786
機 械 及 び 装 置	3,324,217,770	4.3	2,968,359,703	3.9	355,858,067	12.0	3,145,151,424
工 具 、 器 具 及 び 備 品	188,593	0.0	188,593	0.0	0	0.0	377,184
建 設 仮 勘 定	719,085,936	0.9	885,189,007	1.2	△ 166,103,071	△ 18.8	491,715,188
汚水無形固定資産	7,967,637,766	10.3	7,930,220,889	10.5	37,416,877	0.5	7,940,754,842
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	7,966,618,674	10.3	7,928,613,423	10.5	38,005,251	0.5	7,936,228,212
電 話 加 入 権	75,000	0.0	75,000	0.0	0	0.0	75,000
ソ フ ト ウ ェ ア	944,092	0.0	1,532,466	0.0	△ 588,374	△ 38.4	4,451,630
流 動 資 産	2,377,807,967	3.1	2,514,281,398	3.3	△ 136,473,431	△ 5.4	2,067,655,275
現 金 預 金	1,989,570,353	2.6	2,110,210,995	2.8	△ 120,640,642	△ 5.7	1,719,227,141
未 収 金	396,820,547	0.5	413,571,961	0.5	△ 16,751,414	△ 4.1	356,037,898
貸 倒 引 当 金	△ 8,582,933	0.0	△ 9,501,558	0.0	918,625	9.7	△ 7,609,764
資産合計（総資産）	77,172,545,733	100.0	75,606,769,996	100.0	1,565,775,737	2.1	74,084,528,596

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目 区分	令和6年度 (D)		令和5年度 (E)		対前年度増減額 (F) = (D) - (E)	増減率 (F)/(E)	令和4年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 負 債	33,304,949,177	43.1	32,846,252,668	43.5	458,696,509	1.4	31,976,774,763
企 業 債	33,116,953,760	42.9	32,565,161,256	43.1	551,792,504	1.7	31,715,181,148
建設改良等債 建 企 業 債	33,116,953,760	42.9	32,565,161,256	43.1	551,792,504	1.7	31,715,181,148
引 当 金	187,995,417	0.2	281,091,412	0.4	△ 93,095,995	△ 33.1	261,593,615
退職給付金 引 当 金	187,995,417	0.2	281,091,412	0.4	△ 93,095,995	△ 33.1	261,593,615
流 動 負 債	3,515,169,900	4.5	3,434,525,330	4.5	80,644,570	2.3	2,975,774,029
企 業 債	1,910,907,495	2.5	1,877,719,890	2.5	33,187,605	1.8	1,846,319,955
建設改良等債 建 企 業 債	1,910,907,495	2.5	1,877,719,890	2.5	33,187,605	1.8	1,846,319,955
未 払 金	1,570,816,087	2.0	1,526,301,278	2.0	44,514,809	2.9	1,097,899,124
預 り 金	7,575,733	0.0	6,496,259	0.0	1,079,474	16.6	9,835,489
引 当 金	25,870,585	0.0	24,007,903	0.0	1,862,682	7.8	21,719,461
賞与引当金	21,655,778	0.0	20,048,752	0.0	1,607,026	8.0	18,153,308
法定福利費 引 当 金	4,214,807	0.0	3,959,151	0.0	255,656	6.5	3,566,153
繰 延 収 益	30,824,443,018	39.9	30,080,527,781	39.8	743,915,237	2.5	29,858,263,919
長期前受金	45,150,671,667	58.5	43,475,185,902	57.5	1,675,485,765	3.9	43,447,527,441
収益化累計額	△ 14,326,228,649	△ 18.6	△ 13,394,658,121	△ 17.7	△ 931,570,528	△ 7.0	△ 13,589,263,522
資 本 金	8,470,726,965	11.0	8,150,580,502	10.8	320,146,463	3.9	7,852,384,719
剰 余 金	1,057,256,673	1.5	1,094,883,715	1.4	△ 37,627,042	△ 3.4	1,421,331,166
資本剰余金	774,737,252	1.1	774,737,252	1.0	0	0.0	766,346,408
受贈財産評価額	146,473,864	0.2	146,473,864	0.2	0	0.0	138,083,020
他会計負担金	282,198,153	0.4	282,198,153	0.4	0	0.0	282,198,153
周辺環境整備 事業負担金	53,565,180	0.1	53,565,180	0.0	0	0.0	53,565,180
補助金	216,649,080	0.3	216,649,080	0.3	0	0.0	216,649,080
その他資本剰余金	75,850,975	0.1	75,850,975	0.1	0	0.0	75,850,975
利益剰余金 (△欠損金)	282,519,421	0.4	320,146,463	0.4	△ 37,627,042	△ 11.8	654,984,758
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	282,519,421	0.4	320,146,463	0.4	△ 37,627,042	△ 11.8	654,984,758
負債資本合計 (総資本)	77,172,545,733	100.0	75,606,769,996	100.0	1,565,775,737	2.1	74,084,528,596

年 度 別 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 較			備 考
			6年度	5年度	4年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.9	96.7	97.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.1	3.3	2.8	
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.2	43.4	43.2	固定負債構成比率及び流動負債構成比率並びに自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.6	4.5	4.0	
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	52.3	52.0	52.8	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	3.2	3.4	2.9	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	185.4	185.9	184.0	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.3	101.3	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.6	73.2	69.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	67.6	73.2	69.5	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.6	61.4	57.8	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.8	99.2	110.2	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	45.0	45.9	45.4	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	156.3	157.0	153.3	下水道使用料の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	36.9	37.4	38.7	下水道使用料の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	14.3	16.6	18.7	下水道使用料の職員給与と支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	64.1	45.7	72.4	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率のことで100%に近いほど良好とされている。
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理水量能力}} \times 100$	62.1	63.0	61.9	1日平均処理水量を1日処理水能力で除した比率のことで平均処理水量に比べ処理水能力（施設利用）がいか
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理水量能力}} \times 100$	96.9	137.7	85.5	稼働率が100%を超えると処理水能力が最大処理水量に不足することになるので、処理水能力は常に最大処理水量を上回っていることが必要である。

別表（６）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和６年度
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	282,519,421
減価償却費	1,938,485,806
退職給付引当金の増加額	△93,095,995
賞与引当金の増加額	880,906
法定福利費引当金の増加額	140,448
貸倒引当金の増加額	△918,625
長期前受金戻入額	△940,048,532
支払利息	455,738,305
固定資産除却損	10,055,420
未収金の増加額	16,150,753
未払金の増加額	△169,985,123
その他流動負債の減少額	1,079,474
小 計	1,501,002,258
利息の支払額	△455,738,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,263,953
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,900,194,258
無形固定資産の取得による支出	△219,309,296
国庫補助金による収入	1,012,137,421
一般会計からの繰入金による収入	241,990,000
工事負担金による収入	6,128,868
受益者負担金による収入	108,362,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750,884,704
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,462,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△1,877,719,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,980,109
資金増加額	△120,640,642
資金期首残高	2,110,210,995
資金期末残高	1,989,570,353

